

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第51期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート部門担当 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート部門担当 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月	第51期 平成24年2月
売上高 (百万円)	241,455	253,896	270,722	303,608	348,198
経常利益 (百万円)	8,882	9,381	9,561	10,061	12,080
当期純利益 (百万円)	4,908	4,972	5,049	5,449	13,303
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	13,196
純資産額 (百万円)	56,200	59,454	63,134	67,168	93,320
総資産額 (百万円)	96,956	99,347	120,351	118,368	156,787
1株当たり純資産額 (円)	1,364.27	1,443.59	1,532.96	1,630.94	1,802.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.89	120.73	122.60	132.31	296.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	59.8	52.5	56.7	59.5
自己資本利益率 (%)	9.0	8.6	8.2	8.4	16.6
株価収益率 (倍)	11.5	11.7	9.9	9.9	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,707	6,713	7,921	7,252	12,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,226	4,048	5,644	2,699	4,309
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,462	2,570	151	5,612	8,250
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	6,550	6,644	9,072	8,013	16,096
従業員数 (人)	2,294	2,330	2,700	2,727	3,744
[外、平均臨時雇用人員]	(6,906)	(7,345)	(8,661)	(8,377)	(11,707)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月	第51期 平成24年2月
売上高 (百万円)	2,272	2,542	2,688	2,963	3,043
経常利益 (百万円)	1,543	1,615	1,662	1,584	1,344
当期純利益 (百万円)	1,366	1,517	1,521	1,579	1,078
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	41,778	41,778	41,778	41,778	52,338
純資産額 (百万円)	40,949	41,064	41,102	41,239	55,440
総資産額 (百万円)	42,055	43,293	51,124	50,758	66,859
1株当たり純資産額 (円)	994.21	997.03	997.96	1,001.31	1,070.70
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	33.00 ( 15.00)	35.00 ( 16.00)	35.00 ( 17.00)	38.00 ( 17.00)	38.00 ( 19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.11	36.84	36.94	38.35	24.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.4	94.9	80.4	81.2	82.9
自己資本利益率 (%)	3.3	3.7	3.7	3.8	2.2
株価収益率 (倍)	41.3	38.4	32.9	34.0	61.4
配当性向 (%)	99.7	95.0	94.7	91.3	158.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	26 ( - )	41 ( 5 )	41 ( 6 )	49 ( 5 )	52 ( 5 )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南十三条西九丁目716番地において(株)ダイマルスーパー（現、(株)アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転、商号を大丸産業(株)に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装(株)（現、(株)エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー(株)に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の(株)シジシージャパンに加盟。
昭和62年7月	大丸建装(株)（現、(株)エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、(株)イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業(株)と合併し、商号を(株)ラルズ（現、(株)アークス）に変更。 札幌市豊平区平岸一条一丁目に本社を移転。
平成元年5月	(株)コーセーに資本参加し、子会社とする。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	(株)イチワ（現、(株)道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	(有)ライフポート（現、(株)ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	(株)三島の関連会社(有)サンフーズ（現、(株)道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成10年9月	(株)角幡商店より5店舗を買収し、(株)道北ラルズにて運営。 (株)ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で(株)北海道流通企画（現、(株)道南ラルズ）を設立。
平成12年2月	(株)シー・ジー・シー北海道本部（現、(株)北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	(株)いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	(株)ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を(株)アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した(株)ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。 同日、(株)福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった(株)北海道流通企画を完全子会社にするとともに、商号変更し(株)道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、(株)福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を(株)ラルズに移管し、(株)道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を(株)福原にそれぞれ移管する。

年月	事項
平成16年10月	(株)福原の4店舗(びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店)の営業を(株)道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	(株)ふじ(本社北海道旭川市)を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成17年3月	(株)いちまる(本社北海道帯広市)と資本・業務提携を解消する。 (株)三島(本社北海道士別市)より4店舗の営業を(株)道北ラルズにて譲り受け。
平成18年11月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。
平成19年2月	当社子会社の(株)エルディと(株)カインズ(本社群馬県高崎市)との業務提携(ホームセンター事業におけるフランチャイズ基本契約の締結)を発表。
平成20年3月	(株)ラルズは、(株)ホームストアを吸収合併。
平成20年10月	当社及び(株)ラルズは、札幌市豊平区平岸一条一丁目9番6号から札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号(現在地)に本社を移転。
平成21年10月	東京急行電鉄(株)及び(株)東急ストアより(株)札幌東急ストア(現、(株)東光ストア、本社札幌市)の全株式を取得し完全子会社とする。
平成22年2月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年10月	アークスグループの新基幹システム「アークス次世代システム」稼動。
平成23年10月	(株)ユニバース(本社青森県八戸市)を株式交換により完全子会社とする。
平成23年11月	(株)篠原商店(本社北海道網走市)を株式取得により完全子会社とする。 平成24年2月末現在のアークスグループ総店舗数253店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社17社並びに関連会社1社の計19社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 小売事業（会社総数14社）

(株)ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)ユニバース、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)東光ストア、(株)篠原商店は食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)イワイは酒類等の小売、(株)ライフポートは医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、(株)ドラッグ・ユーは医薬品等の小売業、(株)エルディは住居関連商品等を販売するホームセンター、(有)ふっくら工房は(株)福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

#### (2) その他

##### 観光事業（会社総数2社）

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

##### ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

##### 損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）

(株)エルディ及びユニバース興産(株)は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

##### 卸売業（会社総数1社）

(株)北海道シジシーは共同集中仕入機構（(株)シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

##### 食品製造業（会社総数1社）

(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

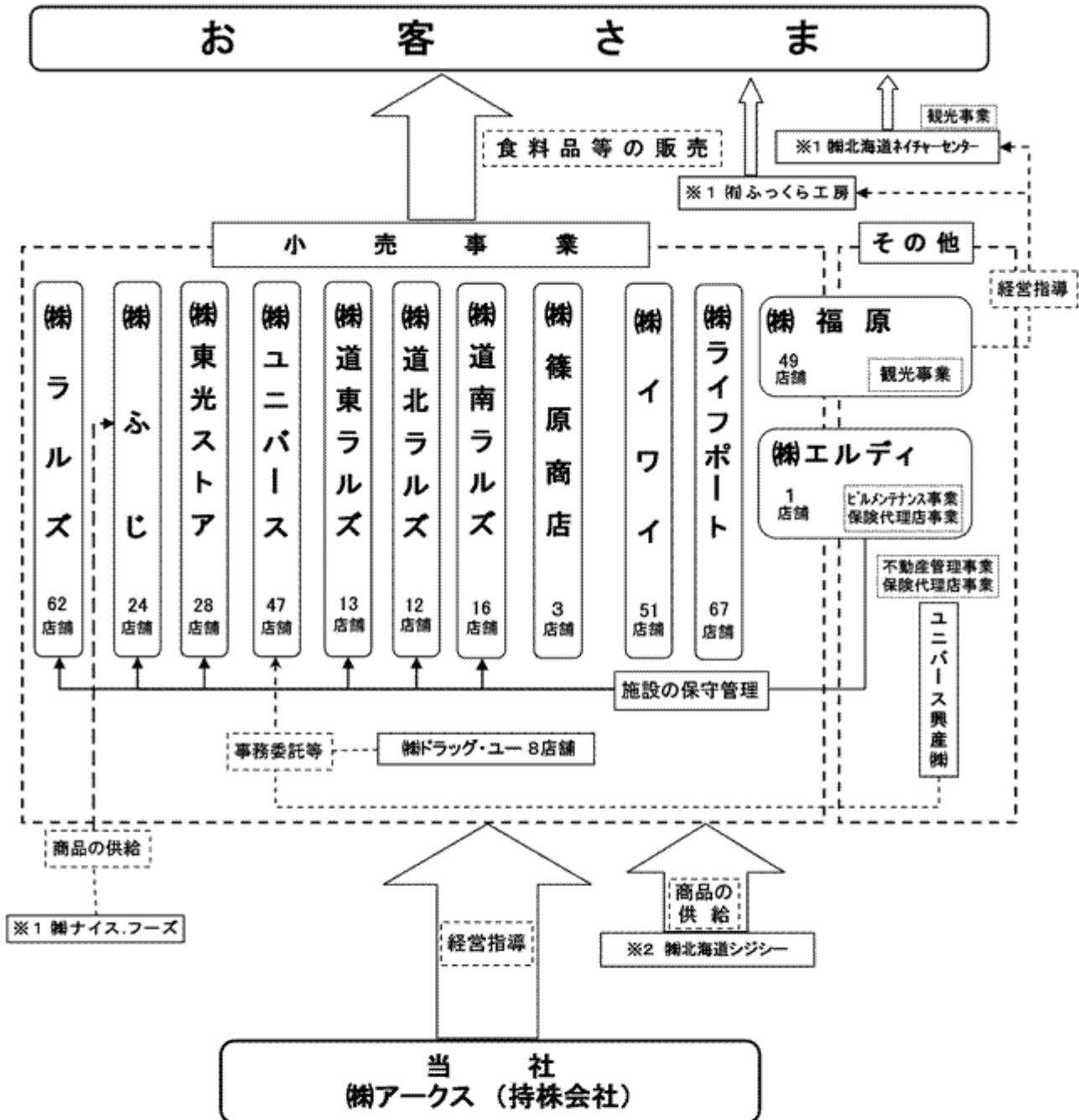
##### 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

(株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

##### 建設事業（会社総数1社）

(株)エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラルズ (注)1、2	札幌市中央区	4,200	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり
㈱福原 (注)1、2	北海道帯広市	2,481	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱ユニバース (注)1、2	青森県八戸市	1,522	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱東光ストア (注)2	札幌市白石区	1,377	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱ふじ	北海道旭川市	781	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道東ラルズ	北海道北見市	450	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道北ラルズ	北海道旭川市	350	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道南ラルズ	北海道函館市	480	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱篠原商店	北海道網走市	10	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱イワイ	札幌市豊平区	100	酒類等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱エルディ	札幌市豊平区	480	ビルメンテナンス事業・保険 代理店業、産業廃棄物の収集・ 運搬及び住居関連商品等を販 売するホームセンター事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱ライフポート	札幌市豊平区	130	医薬品等小売事業及び写真材 料の販売・写真現像・焼付業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱ドラッグ・ユー	青森県八戸市	10	医薬品等小売事業	100 (100)	経営指導の受託 役員の兼任あり
ユニバース興産㈱	青森県八戸市	10	保険代理店業	100 (100)	経営指導の受託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区	114	卸売業	45.1 (24.2)	商品等の購入 建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱ラルズ、㈱福原、㈱ユニバース及び㈱東光ストアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱ラルズ	㈱福原	㈱ユニバース	㈱東光ストア
(1) 売上高	118,174百万円	45,785百万円	38,575百万円	46,370百万円
(2) 経常利益	5,868百万円	1,524百万円	1,516百万円	1,405百万円
(3) 当期純利益	2,969百万円	425百万円	1,323百万円	807百万円
(4) 純資産額	34,020百万円	21,982百万円	25,575百万円	4,359百万円
(5) 総資産額	49,960百万円	28,430百万円	39,676百万円	16,897百万円

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	3,680 (11,619)
その他の事業	64 (88)
合計	3,744 (11,707)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートナー社員数(1日1人8時間換算)は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べ1,017名(3,330名)増加したのは、小売事業において(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー及び(株)篠原商店が当社の連結子会社になったことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52 (5)	49.8	17.9	5,687,005

(注) 1. 当社の従業員は全員、(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)ユニバース及び(株)東光ストアからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員数であり、パートナー社員数(1日1人8時間換算)は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合(上部団体は日本サービス・流通労働組合連合)及びオールユニバースユニオン(上部団体はUIゼンセン同盟)が組織されており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成24年2月29日現在における組合員数は、17,889人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故による甚大な被害や、欧州金融危機、円高の長期化による景気の下振れ懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、依然として消費者の低価格志向が継続しているなか、競合各社のディスカウント業態への転換や新規出店等により、企業間競争はいつそう厳しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、平成23年10月21日に㈱ユニバース（本社：青森県八戸市、食品スーパーマーケット47店舗）、続いて同年11月9日に北海道網走市の㈱篠原商店（食品スーパーマーケット2店舗及び酒類販売の専門店1店舗）の全株式を取得し、新たにメンバーとして迎えました。北東北エリア最大の売上実績を持つ㈱ユニバースとの経営統合により、当社グループは、従来の展開地域を越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指すに至りました。

その他の当社グループ全体の取り組みといたしましては、今後の更なる業容拡大と業務改善の基盤となる「アークス次世代システム」を平成23年10月に稼働いたしました。同システムの導入により、発注、仕入、在庫、販売実績などを統括管理し、更なる経営効率の向上とグループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

経営体制の強化につきましては、同年9月より、従来の人事制度を体系的に整理し、グループ全体の制度統一を更に徹底することを目的として「グループ統一人事制度」の運用を開始したほか、業務改革室と社長室を新設し、外部からの人材を登用して組織の活性化を図りました。

営業面におきましては、ポイント連携企業の拡大等によりアークスRARAカードの利便性を高めた結果、会員数は平成24年2月末日現在で165万人（前期末比8万人増加）となりました。また、店舗運営については、子会社間の情報交換や店舗運営ノウハウの共有等による競合対策や店舗の活性化を図り、各社が独自性を発揮しながらグループ全体の競争力を高めてまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店3店舗、建て替え1店舗、改装9店舗、閉店3店舗を実施いたしました。新規出店は、平成23年4月に「ビッグハウス旭町店」（運営会社㈱福原）、同年7月に「ベストプライス豊岡中央店」（同㈱ふじ）、同年11月に「フクハラ長崎屋店」（同㈱福原）の3店舗を開店いたしました。また、同年4月に「フクハラ中園店」（同㈱福原）を一時的に閉店して新しく建て替え、同年11月に新規オープンいたしました。

更に、店舗活性化策として、平成23年3月に「ベストプライス神居東店」（同㈱ふじ）、同年4月に「ラルズマート石山店」（同㈱ラルズ）、同年5月に「ラルズマート真駒内店」（同㈱ラルズ）、同年6月に「ラルズマート北35条店」（同㈱ラルズ）、同年10月に「ビッグハウス明徳店」（同㈱ラルズ）、同年11月に「ユニバース三内店」（同㈱ユニバース）、同年12月に「ユニバース南大町店」（同㈱ユニバース）、「ベストプライス10条通店」（同㈱ふじ）、及び平成24年1月に「ユニバース百石店」（同㈱ユニバース）の9店舗を改装いたしました。

また、平成23年4月に、前述の新規出店「ビッグハウス旭町店」と商圏を同じくする「フクハラ鳥取店」、「フクハラアベニュー店」（運営会社いずれも㈱福原）と、「フクハラ西帯広2丁目店」（同㈱福原）の合計3店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末日現在の当社グループの総店舗数は、㈱ユニバースの47店舗と㈱篠原商店の3店舗を加え、253店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、(株)ユニバース、(株)篠原商店の子会社化に伴う業績貢献などもあり、売上高3,481億98百万円（前期比14.7%増）、営業利益111億92百万円（前期比20.7%増）、経常利益120億80百万円（前期比20.1%増）、当期純利益133億3百万円（前期比144.1%増）を計上し、増収増益となりました。

当期純利益につきましては、特別損失を合計で20億69百万円計上いたしましたが、特別利益に(株)ユニバース及び(株)篠原商店の子会社化に伴い発生した負ののれん発生益83億20百万円を計上したため、大幅な増益となりました。特別損失の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億69百万円、(株)東光ストアの企業年金基金への統合及び従来からの退職給付制度の一部変更による退職給付引当金繰入額4億69百万円、減損損失4億41百万円、東日本大震災の被災者の皆様への義援金1億15百万円の拠出等であります。

なお、当連結会計年度の連結業績から(株)ユニバースと(株)篠原商店の業績を除いた業績の前期比は、売上高1.4%増、営業利益5.0%増、経常利益4.0%増、当期純利益21.5%減となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して80億83百万円増加し、160億96百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額55億57百万円及び負ののれん発生益83億20百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益183億86百万円、減価償却費36億80百万円の計上及び仕入債務の増加額23億19百万円などにより、120億24百万円の収入（前期と比較して47億72百万円増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入64億56百万円、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出26億63百万円などにより、43億9百万円の収入（前期は26億99百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50億40百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出85億83百万円、短期借入金の純減額19億73百万円、及び配当金の支払額17億95百万円などにより、82億50百万円の支出（前期と比較して26億37百万円の支出増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

### (1)仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		前年比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	182,788	78.1	212,397	79.5	116.2
	衣料品	2,509	1.1	2,473	0.9	98.6
	住居関連	12,843	5.5	14,413	5.4	112.2
	テナント	14,643	6.2	13,213	4.9	90.2
	酒類等	18,352	7.8	21,576	8.1	117.6
	D P E	179	0.1	164	0.1	92.0
	医薬品	855	0.4	958	0.4	112.0
	計	232,172	99.2	265,197	99.3	114.2
その他	観光事業	97	0.0	85	0.0	87.9
	その他の事業	1,828	0.8	1,969	0.7	107.7
	計	1,925	0.8	2,054	0.7	106.7
合 計		234,097	100.0	267,252	100.0	114.2

### (2)販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		前年比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	240,086	79.1	279,983	80.4	116.6
	衣料品	3,691	1.2	3,649	1.1	98.9
	住居関連	16,849	5.6	18,850	5.4	111.9
	テナント	16,174	5.3	14,571	4.2	90.1
	酒類等	20,956	6.9	24,653	7.1	117.6
	D P E	425	0.1	397	0.1	93.4
	医薬品	1,160	0.4	1,341	0.4	115.6
	不動産賃貸収入等 (注)2	-	-	3,525	1.0	-
	計	299,344	98.6	346,973	99.7	-
その他	観光事業	392	0.1	357	0.1	91.1
	その他の事業 (注)2	3,871	1.3	867	0.2	-
	計	4,264	1.4	1,224	0.3	-
合 計		303,608	100.0	348,198	100.0	114.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、当社グループにおいては、小売事業を報告セグメントとしております。「不動産賃貸収入等」につきましては、従来は「その他の事業」に含めておりましたが、事業セグメントの見直しにより、当連結会計年度より「小売事業」に含めております。なお、前連結会計年度の不動産賃貸収入等の売上高は、31億44百万円であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識と対処方針等について

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きは依然として不透明であり、スーパーマーケット業界におきましても、消費者の低価格志向の継続や企業間の価格競争の激化等、厳しい経営環境が続く、業界再編の動きが一層加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「創！新連帯 時空を超えて豊かな地域社会づくりに貢献する」を掲げ、新生アークスとして従来の展開エリアを越えた事業展開に取り組んでまいります。

グループ全体の価値向上につきましては、平成24年4月16日付で別途公表いたしました「株式会社アークスと株式会社ジョイスの株式交換による経営統合に関するお知らせ」に記載したとおり、平成24年9月1日付で、対等の精神に基づく経営統合により、同社を完全子会社化することとなりました。同社は、岩手県、秋田県及び青森県に食品スーパーマーケット36店舗を展開し、平成24年秋には宮城県仙台市にも進出を予定しており、平成24年9月1日の経営統合実現後は、当社グループの展開エリアの更なる拡大が見込まれております。

新生アークスの機能強化につきましては、新たに事務棟を建設し、グループ・ガバナンスの充実並びに、組織、人員体制の更なる強化に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制につきましては、平成24年1月に当社の主要な子会社の1社である(株)ラルズが、公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受けたことを踏まえ、社内で「公正取引推進委員会」を立ち上げ、公正な取引に関する指針の作成に尽力しております。

当社グループは、今回の公正取引委員会による立入検査の被疑事実に関して、この疑いを真摯に受け止め、全面的に調査に協力しております。

本件によって株主の皆様、お取引先各社様はじめ関係各位の皆様へ多大なご心配をおかけしたことに対しまして衷心よりお詫び申し上げます。

営業面につきましては、多様化している決済方法に対応するため、アークスRARAカードにプリペイドカードをはじめとした新システムを導入することにより、カードの利便性を向上させてまいります。また、商品面につきましては、グループ全体の商品の集中力を高めるための調整を進め、グループシナジーの向上を実現してまいります。

次期の店舗展開につきましては、新規出店及び移転新築を5～7店舗、並びに店舗改装をグループ全体で10店舗内外実施する予定であります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模な買付等及びこれに類似する行為があった場合においても、これを一概に否定するものではなく、大規模な買付行為や買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付等を意図する者が現れた場合は、当該買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議し、平成23年5月24日開催の第50期定時株主総会において、一部を変更し継続することが承認されております。（以下「本プラン」といいます。）

その概要は以下のとおりです。

#### a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

#### b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

#### c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講ずることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも必要情報のごく一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び、当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び、その他の行使条件を設けることがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

e. 本プランの有効期間等

本プランは、株主総会での決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成26年5月31日までに開催予定の当社第53期定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本プランは、株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

本プランの合理性について

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、株式会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

##### 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

##### 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのCGC&ジョンソンエンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症(BSE)や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 公正取引委員会の立入検査について

当社の主要な子会社の1社である㈱ラルズは、平成24年1月に公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受けました。現在は調査の段階にありますが、最終的に公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社の主要な子会社の1社である㈱ユニバースが店舗展開している青森県及び岩手県は、大きな地震が発生している地区であります。同社は今まで地震による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が集中している八戸地区や青森地区を中心とする地域等を震源地として、昨年3月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 株式会社ユニバースとの株式交換契約締結について

当社は、平成23年6月29日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)ユニバース（以下、「ユニバース」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で当社との間で株式交換契約書を締結いたしました。また、平成23年9月7日開催の両社の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認議案は承認可決されました。

その主な内容は次のとおりであります。

#### 1．本株式交換を行う理由

食品スーパーマーケット業界におきましては、低迷する消費環境の中、業種、業態を超えた激しい競争が繰り広げられ、厳しい経営環境下にあります。本年3月11日に発生した東日本大震災では、「地域のライフライン」として食品スーパーマーケットの重要性が、改めて認識されることとなりました。そうした中で、当社及びユニバースは比較的相対優位を保ってまいりましたが、少子高齢化や人口減少により一層厳しい環境を迎えております。

このような事業環境を克服するために、両社はより一層お客様満足度の向上を目指し、経営指標・経営効率の向上を図っていかねばなりません。

また、お客様に対して競合他社以上の「安心」・「安全」・「便利」・「豊かさ」という「生活の価値」を安定してご提供していくことが、地域のライフラインである食品スーパーマーケットの本質的な理念であり、現状を維持するだけでなく、企業としての拡大、成長を図ることが、両社の優先すべき課題、使命であると考えております。

本経営統合は、北海道及び北東北エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社及びユニバースがこうした理念と課題を共有し、対等の精神に基づき、両社の経営資源、経営手法を融合させ、全体最適の実現とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループを形成し、当社グループ全体の更なる成長と企業価値の向上を目指していくものであります。

これまで当社グループは、「八ヶ岳連峰経営」をグループ運営の基本方針として掲げ、様々な企業の集合体として、共通の理念を持ちながらグループの一体運営の徹底を図りつつ、子会社各社に適切な範囲で権限を委譲しながら、グループ全体としての事業の発展に取り組んでまいりました。本経営統合後においても、当社はユニバースを含む新アークスグループの事業推進の中核としての機能を担ってまいります。

一方、ユニバースは当社グループの構成企業として、北東北以南の事業展開を進め、当社グループ全体の規模拡大と価値向上を積極的に推進してまいります。

なお、本経営統合の理念及び目的を両社が共有し、両社の事業と役職員の融和を図り本経営統合の効果を早期に実現し、本経営統合後の当社の資本構成上の流動性を高め、より開かれた流通企業グループの理念を維持するためには、事前に持株数の調整を行うことが必要であるとの認識のもと、ユニバースの筆頭株主である株式会社みまん（以下、「みまん」といいます。なお、平成23年4月20日現在、みまんのユニバース保有株数は2,654,400株、保有比率は25.02%となっております。）の保有株式について、本経営統合の実施前に以下のとおり持株数の調整を行うことといたしました。

当社グループの株主構成につきましては、傘下企業が対等な立場で企業統治を行うことで、グループ全体の経営資源の特大化と成長を目指すという基本理念を踏まえ、当社グループにおける資本効率の向上を考慮しつつ、専門家の助言を参考にしながらユニバース及び関係者の間で検討を行った結果、本株式交換に先立って、ユニバースが自己株買付けを行うことにより本株式交換後の株主構成を調整することとなりました。

ユニバースによる自己株買付けにあたっては、株主間の平等及び取引の透明性を確保する観点から公開買付け（以下、「本自己株公開買付け」といいます。）の手法によることといたしました。本自己株公開買付けにおける公開買付け価格は1,118円であり、当該公開買付け価格は平成23年6月28日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所におけるユニバースの普通株式の終値の単純平均

値（小数点以下を四捨五入）に対して8.13%（小数点以下第三位を四捨五入）のディスカウントとなります。みまは、その保有するユニバース普通株式1,350,000株について本自己株公開買付けに応募しており、そのすべてについて決済が行われました。

## 2. 株式交換契約の内容の概要

当社及びユニバースが平成23年6月29日に締結した本株式交換契約の内容は、次のとおりであります。

### 株式交換契約書（写）

株式会社アークス（以下「甲」という。）及び株式会社ユニバース（以下「乙」という。）は、以下のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（本株式交換の目的）

北海道及び北東北エリアを代表する食品スーパーマーケットである甲及び乙は、対等の精神に基づき、両社の経営資源と経営手法を融合させ、全体最適の実現とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目的として、本契約に定める条件に基づき、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行う。

#### 第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（株式交換完全親会社）

商号：株式会社アークス

住所：札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

乙（株式交換完全子会社）

商号：株式会社ユニバース

住所：青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

#### 第3条（本株式交換に際して交付する株式の数及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における乙の株主（甲を除く。以下同じ。）に対し、乙の普通株式に代わり、その所有する乙の普通株式の数の合計に1.205を乗じた数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本株式交換に際して、基準時における乙の株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式1.205株の割合をもって割り当てる。
3. 前二項の定めにかかわらず、甲が前二項の定めに従って乙の株主に対して交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、甲は、会社法第234条の規定に従って処理するものとする。

#### 第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本株式交換に際して増加する甲の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

1. 資本金の額 100億円
2. 資本準備金の額 会社計算規則第39条の規定に従い甲が別途定める金額

#### 第5条（株式交換の効力発生日）

本株式交換の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、平成23年10月21日とする。但し、本株式交換の事務上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

#### 第6条（株式交換承認株主総会）

甲及び乙は、それぞれ平成23年9月7日に臨時株主総会（以下「株式交換承認株主総会」という。）を開催し、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する決議を求める。但し、本株式交換手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

#### 第7条（剰余金の配当の限度額）

1. 甲は、平成23年8月31日の最終の甲の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、1株当たり19円、総額782,528,737円を限度として剰余金の配当を行うことができる。

2. 乙は、平成23年10月20日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、1株当たり18円、総額190,940,094円を限度として剰余金の配当を行うことができる。

#### 第8条（自己株式の公開買付け）

乙は、金融商品取引法第27条の22の2以下の規定に基づき、買付期間を平成23年6月30日から同年8月1日、買付価格を1株当たり1,118円、買付予定数を1,500,000株、決済開始日を同年8月23日（予定）とする自己株式の公開買付けを行う。

#### 第9条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後、本効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、甲乙間の合意に基づきこれを行うものとする。

#### 第10条（自己株式の消却）

乙は、本効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、自己株式（本契約第8条に定める自己株式の公開買付け及び本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって乙が取得する自己株式を含む。）を基準時まで実務上可能な範囲で消却するものとする。

#### 第11条（本株式交換の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から本効力発生日までの間において、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じたとき、その他本株式交換を行う目的の達成が困難となったときには、甲乙協議の上、本株式交換の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第12条（本契約の効力）

本契約は、甲又は乙のいずれかの株式交換承認株主総会の承認又は法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

#### 第13条（協議事項）

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈につき疑義が生じた事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙誠意をもって協議の上解決する。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙記名押印の上、各1通を保有する。

平成23年6月29日

甲：札幌市中央区南13条西11丁目2番32号  
株式会社アークス  
代表取締役社長 横山 清

乙：青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1  
株式会社ユニバース  
代表取締役社長 三浦 紘一

### 3. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

#### (1) 交換対価の相当性に関する事項

##### 交換対価の総数及び割当ての内容

会社名	当社	ユニバース
株式交換に係る割当ての内容	1	1.205
株式交換により交付する株式数	普通株式:11,149,121株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

ユニバースの普通株式1株に対して当社の普通株式1.205株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数のうち、590,000株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について新たに普通株式を発行する予定であります。

なお、ユニバースは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時までには保有するすべての自己株式（本自己株公開買付けにより取得する自己株式及び本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。

本株式交換により割当て交付する株式数については、ユニバースによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

算定の基礎

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はデロイト トーマツ FAS株式会社（以下、「デロイト トーマツ FAS」といいます。）を、ユニバースは株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ銀行」といいます。）を、選定いたしました。

デロイト トーマツ FASは、当社の普通株式が東京証券取引所及び札幌証券取引所に、ユニバースの普通株式が東京証券取引所に上場されており、両社の市場株価が存在することから市場株価法による評価を、将来の事業価値がもたらすキャッシュフローを算定に反映する目的からディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）による評価を採用いたしました。市場株価法では、市場株価の計算期間として、算定基準日を平成23年6月24日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1週間、2週間、1ヶ月、3ヶ月の各期間の株価終値平均を採用し評価を行いました。また、DCF法による評価に際して、デロイト トーマツ FASが使用した両社の業績予測においては、大幅な増減益は見込んでおりません。

当社の普通株式の1株あたりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.981～1.008
DCF法	0.970～1.599

デロイト トーマツ FASは、株式交換比率の算定に際して、両社から受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務も含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、かかる算定において参照した両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。また、デロイト トーマツ FASが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。なお、株式交換比率の算定の基礎となった前提が変わる時は算定結果も影響を受ける場合があります。

みずほ銀行は、両社の普通株式それぞれについて、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、加えて両社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、市場株価法を検証する目的で採用して算定を行いました。なお、市場株価法については、平成23年6月24日を基準日として、基準日の終値、基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値に基づき算定いたしました。また、DCF法及び類似会社比較法に基づく算定に際して、みずほ銀行が使用した両社の業績予測においては、大幅な増減益は見込んでおりません。

当社の普通株式の1株あたりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.977～1.008
DCF法	1.538～1.619
類似会社比較法	1.282～1.621

みずほ銀行は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。みずほ銀行は、両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。みずほ銀行の株式交換比率の算定は、平成23年6月24日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、当社及びユニバースの財務予測については、当社及びユニバースの経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。みずほ銀行が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。また、株式交換比率の算定の基礎となった前提が変わる時は算定結果も影響を受ける場合があります。

#### 算定の経緯

当社とユニバースは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成23年6月29日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主にとっても妥当なものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

#### 算定機関との関係

当社の第三者算定機関であるデロイト トーマツ FAS及びユニバースの第三者算定機関であるみずほ銀行は、いずれも当社及びユニバースから独立した算定機関であり、当社及びユニバースの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

#### 当社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本株式交換に際して当社の増加すべき資本金及び準備金の額については以下のとおりです。

資本金	100億円
資本準備金	会社計算規則第39条の規定に従い当社が別途定める金額

上記は、本株式交換後の当社の資本政策その他諸事情を考慮・検討し、当社とユニバースとの間で協議の上、会社計算規則第39条の規定の範囲内で決定したものであり、相当であると判断いたします。

#### 交換対価として当社普通株式を選択した理由

当社の普通株式は、東京証券取引所及び札幌証券取引所に上場されており、本株式交換後も流動性を確保できること及び本経営統合によるシナジー効果を得ることができる等ユニバース株主の皆様の利益保護並びに本株式交換後のグループ全体の資本政策等を勘案し、当社の普通株式を本株式交換における交換対価として選択いたしました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高の分析

売上高は、消費低迷や競合他社との競争が激化しているものの、前連結会計年度と比較して445億89百万円増収の3,481億98百万円（前期比14.7%増）となりました。この主な要因は当連結会計年度に実施した新規出店3店舗、建て替え1店舗及び改装9店舗による営業基盤の拡充、並びに平成23年10月に当社グループ入りした㈱ユニバース47店舗、及び同年11月に当社グループ入りした㈱篠原商店3店舗の業績が寄与したことなどによるものです。

#### 営業利益の分析

売上高の増加に加えて、売上総利益が前連結会計年度と比較して117億96百万円増益の814億42百万円（前期比16.9%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比較して98億76百万円増加の702億49百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して19億20百万円増益の111億92百万円（前期比20.7%増）となりました。

#### 経常利益の分析

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億49百万円増加し11億65百万円を計上しました。また、営業外費用は前連結会計年度と比較して50百万円増加し2億77百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して20億19百万円増益の120億80百万円（前期比20.1%増）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が384億19百万円増加し1,567億87百万円、負債は122億67百万円増加し634億67百万円となりました。

これらの主な要因は、㈱ユニバース及び㈱篠原商店の連結子会社化に伴い、資産については、現金及び預金が90億69百万円、たな卸資産が31億61百万円、有形固定資産が196億3百万円それぞれ増加したこと、並びに負債については、買掛金が76億1百万円、賞与引当金が7億83百万円、資産除去債務が14億72百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、純資産は933億20百万円となり、自己資本比率は、前期末より2.8ポイント増加し59.5%となりました。

#### (4) 目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり19円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。また、期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の1株当たりの年間配当金は38円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額31億89百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳は、(株)福原におけるビッグハウス旭町店（北海道釧路市）の建築費用8億28百万円、フクハラ中園店（北海道釧路市）の建築費用2億53百万円、及びフクハラ長崎屋店（北海道帯広市）の建築費用1億2百万円、(株)ふじにおけるふじ豊岡中央店（北海道旭川市）の建築費用2億5百万円、並びに当社におけるアークス次世代システムの開発導入費用5億76百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アークス (提出会社)	本社他 (札幌市中央区)	その他	事務所他	451	4	348 (2,306.35)	318	0	1,123	52
(株)ラルズ (連結子会社)	札幌店 (札幌市中央区他) 他61店舗	小売事業	店舗	7,801	61	19,073 (294,360.03)	234	3,592	30,763	791
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	小売事業	貸店舗	542	0	1,630 (31,431.45)	19	-	2,193	-
	生鮮食品流通セン ター他 (北海道石狩市他)	小売事業	加工・ パッケージ 工場	697	6	636 (30,209.56)	98	397	1,835	61
	本社他 (札幌市中央区他)	小売事業	事務所他	220	4	2,539 (114,354.49)	3	54	2,822	142
	計			9,261	72	23,880 (470,355.53)	356	4,043	37,614	994
(株)福原 (連結子会社)	西帯広店 (北海道帯広市他) 他48店舗	小売事業	店舗	5,674	969	6,676 (222,327.73)	-	797	14,118	395
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	小売事業	貸店舗	2,478	5	1,791 (61,669.14)	-	33	4,308	-
	配送センター他 (北海道帯広市)	小売事業	配送セン ター	40	2	31 (3,278.45)	-	-	75	1
	本社他 (北海道帯広市他)	小売事業 及び その他	事務所他	88	18	225 (17,742.18)	-	4	336	66
	ホテル福原他 (北海道河東郡)	その他	ホテル	128	60	-	-	-	189	12
	計			8,411	1,057	8,724 (305,017.50)	-	834	19,027	474

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ふじ (連結子会社)	旭町店 (北海道旭川市他) 他23店舗	小売事業	店舗	1,840	99	3,606 (107,306.37)	124	774	6,445	178
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	小売事業	貸店舗	674	0	120 (6,419.56)	-	19	814	-
	本社他 (北海道旭川市他)	小売事業	事務所他	63	19	393 (13,628.57)	-	0	475	73
	計			2,578	119	4,119 (127,354.50)	124	794	7,735	251
(株)道東ラルズ (連結子会社)	北光店 (北海道北見市他) 他12店舗	小売事業	店舗	147	25	530 (24,268.54)	1	508	1,213	125
	貸店舗他 (北海道北見市)	小売事業	貸店舗	38	0	52 (1,980.20)	-	-	91	-
	本社他 (北海道北見市)	小売事業	事務所他	23	1	220 (15,214.67)	-	-	244	31
	計			210	26	803 (41,463.41)	1	508	1,550	156
(株)道北ラルズ (連結子会社)	東光店 (北海道旭川市他) 他11店舗	小売事業	店舗	429	6	329 (18,327.36)	42	637	1,445	121
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	小売事業	貸店舗	37	0	121 (5,405.31)	-	2	160	-
	本社他 (北海道旭川市他)	小売事業	事務所他	9	0	29 (1,176.31)	-	18	56	31
	その他の施設 (北海道滝川市他)	小売事業	社宅他	27	0	62 (7,053.77)	-	51	141	-
計			504	7	541 (31,962.75)	42	708	1,804	152	
(株)道南ラルズ (連結子会社)	桔梗店 (北海道函館市他) 他15店舗	小売事業	店舗	2,300	26	1,303 (66,842.03)	2	546	4,179	150
	本社他 (北海道函館市)	小売事業	事務所他	161	2	359 (9,305.37)	-	99	622	24
	計			2,461	28	1,662 (76,147.40)	2	645	4,801	174
(株)イワイ (連結子会社)	北野店 (札幌市清田区)	小売事業	店舗	0	0	-	-	-	0	-
	本社他 (札幌市豊平区)	小売事業	事務所他	0	1	31 (330.00)	-	-	32	9
	計			0	1	31 (330.00)	-	-	32	9
(株)ライフポート (連結子会社)	本社他 (札幌市豊平区)	小売事業	事務所他	2	1	-	2	-	6	27

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エルディ (連結子会社)	店舗 (北海道北広島市)	小売事業	店舗	4	0	-	-	160	165	18
	貸家他 (札幌市中央区他)	小売事業 及び その他	貸家他	45	-	141 (3,976.85)	-	-	187	-
	本社 (札幌市豊平区)	小売事業 及び その他	事務所	-	0	-	-	1	1	32
	計			50	0	141 (3,976.85)	-	162	355	50
(株)東光ストア (連結子会社)	行啓通店 (札幌市中央区他) 他27店舗	小売事業	店舗	3,044	215	4,613 (52,674.44)	-	3,423	11,297	315
	貸店舗他 (札幌市厚別区他)	小売事業	貸店舗	-	-	118 (1,936.00)	-	15	133	-
	惣菜センター (札幌市白石区)	小売事業	加工工場	33	8	85 (1,495.00)	-	-	127	5
	本社他 (札幌市白石区)	小売事業	事務所	31	6	1 (117.27)	-	9	48	80
	計			3,109	230	4,819 (56,222.71)	-	3,448	11,606	400
(株)ユニバース (連結子会社)	下長店 (青森県八戸市他) 他46店舗	小売事業	店舗	7,792	1,207	9,883 (219,642.24)	-	2,711	21,595	777
	本部他 (青森県八戸市)	小売事業	事務所	185	64	378 (332,928.72)	-	85	713	183
	計			7,977	1,272	10,261 (552,570.96)	-	2,797	22,309	960
(株)ドラッグ・ ユー (連結子会社)	南大町店他 (青森県弘前市他)	小売事業	店舗	0	0	-	-	-	1	10
(株)篠原商店 (連結子会社)	駒場店 (北海道網走市) 他2店舗	小売事業	店舗	319	30	260 (6,186.15)	-	171	781	33
	貸店舗他 (北海道網走市)	小売事業	貸店舗	26	-	-	-	-	26	-
	本社他 (北海道網走市)	小売事業	事務所	4	0	61 (1,428.90)	-	1	67	2
	計			349	30	321 (7,615.05)	-	172	874	35
合 計										
				35,369	2,852	55,656 (1,675,323.01)	848	14,117	108,845	3,744

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は敷金保証金(営業上の保証金を除く)14,117百万円であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、店舗賃借料5,418百万円及び地代家賃132百万円であります。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年額リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店内什器他	5	591	1,173

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### （1）重要な設備の新設

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 （百万円）
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)アークス	事務棟 （札幌市中央区）	その他	本社	190	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成24年8月	-

#### （2）重要な改修

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 （百万円）
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ふじ	ふじ永山中央店 （北海道旭川市）	小売事業	店舗	308	-	自己資金及 び借入金	平成24年6月	平成24年8月	770

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,338,040	52,338,040	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	52,338,040	52,338,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月1日 (注)1	1,989,473	41,778,945	-	10,000	-	19,723
平成23年10月21日 (注)2	10,559,095	52,338,040	10,000	20,000	4,666	24,390

(注)1. 株式分割(1:1.05)によるものであります。

2. (株)ユニバースを完全子会社とする株式交換(株)ユニバースの株式1株につき(株)アークスの株式1.205株を割当交付)に伴う新株発行によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	25	407	139	10	13,695	14,330	-
所有株式数 (単元)	-	128,790	2,633	107,689	72,153	43	209,997	521,305	207,540
所有株式数の 割合(%)	-	24.61	0.50	20.56	13.79	0.01	40.12	99.60	-

(注)1. 自己株式558,851株は、「個人その他」に5,588単元、及び「単元未満株式の状況」に51株が含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横山 清	札幌市中央区	3,017	5.76
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	2,937	5.61
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,272	4.34
三浦 紘一	青森県八戸市	1,802	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,587	3.03
(株)みまん	青森県八戸市小中野3丁目11-10	1,571	3.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,399	2.67
アークスグループ社員持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,348	2.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,076	2.05
アークスグループ取引先持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,057	2.01
計	-	18,071	34.52

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,800 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,567,900	515,679	-
単元未満株式	普通株式 207,540	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,338,040	-	-
総株主の議決権	-	515,679	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個を含めております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)アークス	札幌市中央区南十三条西十一丁目2-32	558,800	-	558,800	1.07
(相互保有株式) (株)北海道シジシー	札幌市豊平区平岸三条七丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	562,600	-	562,600	1.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月12日～平成23年7月12日)	550,000	719,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	550,000	719,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,915	8,343,015
当期間における取得自己株式	308	465,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	590,000	665,684,020	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	286	302,093	-	-
保有自己株式数	558,851	-	559,159	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は取締役会及び株主総会であります。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。



この基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり19円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。また、期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきたいと存じます。これにより、当事業年度の1株当たりの年間配当金は38円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年10月12日 取締役会	772	19
平成24年5月29日 定時株主総会	983	19

#### 4【株価の推移】

##### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高（円）	1,990	1,614	1,538	1,345	1,604
最低（円）	1,103	976	1,185	1,031	961

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高（円）	1,559	1,604	1,462	1,527	1,529	1,523
最低（円）	1,363	1,350	1,352	1,391	1,421	1,451

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		三浦 紘一 (昭和14年12月3日生)	昭和42年10月 ㈱ユニバース設立 代表取締役社長(現任) 昭和44年4月 ㈱みまん 代表取締役社長 昭和56年7月 ユニバース興産㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成5年8月 ㈱ドラッグ・ユー設立 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 ㈱みまん 代表取締役社長退任 同社取締役(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,802
代表取締役 副会長		福原 朋治 (昭和10年7月18日生)	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成23年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	938
代表取締役 社長		横山 清 (昭和10年5月15日生)	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,017
取締役 (執行役員)	営業部門 管掌	齋藤 弘 (昭和17年9月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役社長 平成24年5月 同社代表取締役副会長(現任)	(注)3	219
取締役 (執行役員)		六車 亮 (昭和28年10月16日生)	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	(注)3	46
取締役 (執行役員)	コーポ レート 部門管掌	丸山 明 (昭和23年3月2日生)	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 同社取締役副社長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長(現任)	(注)3	6
取締役 (執行役員)		竹永 徹雄 (昭和22年2月19日生)	平成14年1月 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合商品本部長 平成14年6月 同事業連合理事 平成17年11月 (株)ユニバース入社商品部長 平成17年12月 同社取締役商品部長兼食品グループ長 平成18年3月 同社取締役商品部長 平成23年6月 同社取締役営業支援部長(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		本間 吉美 (昭和17年9月13日生)	昭和36年3月 丸友産業(株)入社 平成7年5月 当社取締役管理本部経理部 ゼネラルマネジャー 平成14年11月 (株)ラルズ取締役管理本部 ゼネラルマネジャー 平成18年5月 同社経理部参与 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役		武内 幸博 (昭和22年11月1日生)	昭和51年11月 (株)福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		高嶋 智 (昭和26年10月21日生)	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚 (昭和9年9月28日生)	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長(現任) 平成9年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					6,065

- (注) 1. 監査役、高嶋 智及び岩井正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では意思決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が2名おります。
3. 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概況概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務としております。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うことになっております。

このため、当社は、子会社の業務執行状況の監視を集約的に行い、当社グループ全体の企業統治体制の有効性を確保することを目的として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。役員は当期末現在（平成24年2月29日）取締役8名、監査役4名で構成されており、このうち監査役2名は社外からの選任であります。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は取締役8名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名で構成されております。取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

当社は、社外監査役が取締役会、経営会議等の重要会議への出席や、監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されていると考えております。

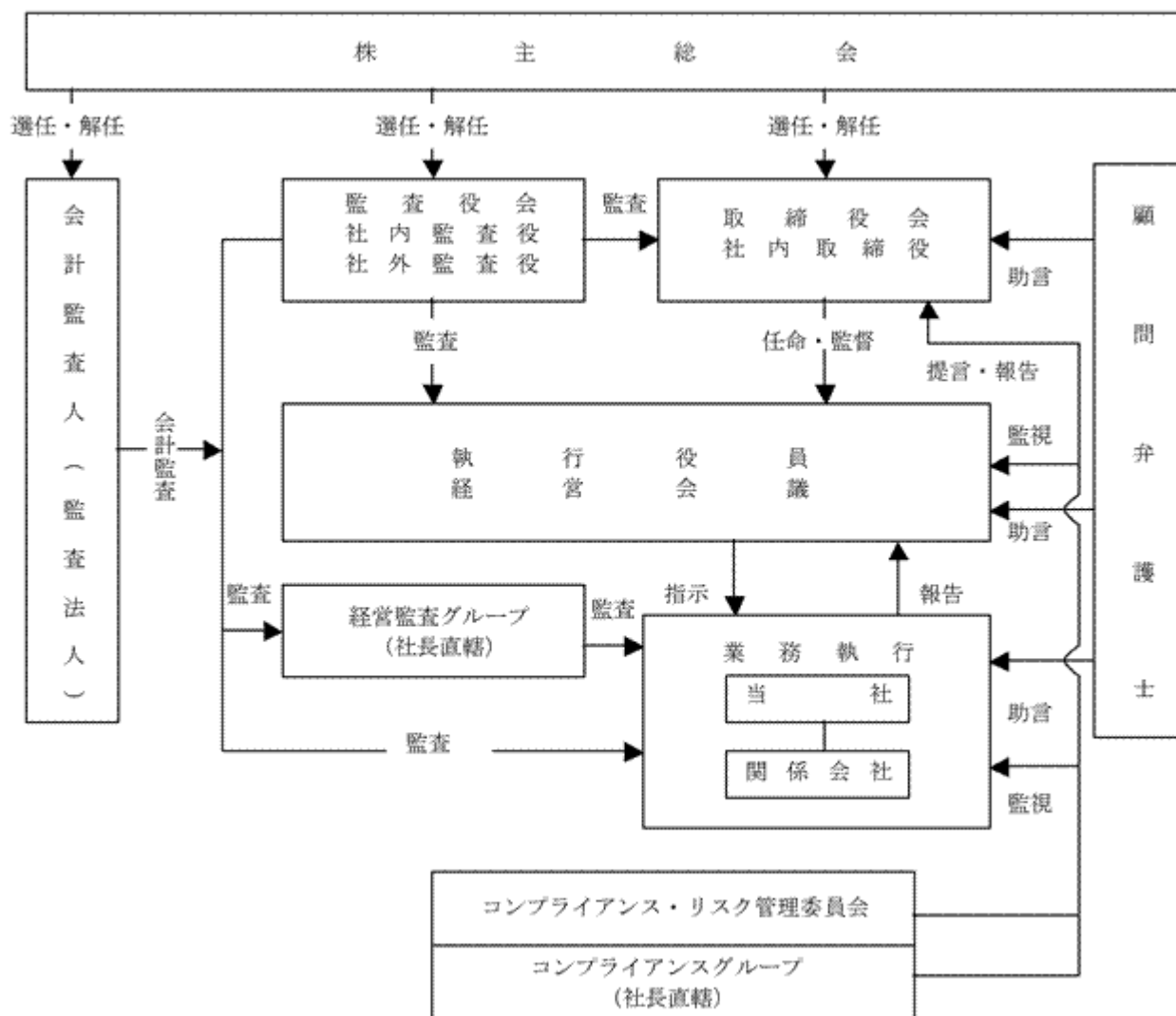
##### ロ. その他の企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

コンプライアンス・リスク管理委員会につきましては、当社グループ企業各社の代表メンバーで構成される組織横断的な部署とし、リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告を行います。平成20年5月には当社グループにおけるコンプライアンス経営の強化を目的として内部通報制度運用規程を制定し、社内通報窓口を設置しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社ですが、当期末現在社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループは当期末現在マネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は、社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

監査法人と監査役との連携についても、各四半期レビュー及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

内部統制部門と経営監査グループとの連携については、整備状況の評価を内部統制部門が、運用状況の評価を経営監査グループが分担し、相互牽制体制を確保しております。

内部統制部門と監査役との連携についても、内部統制の整備・評価の状況について内部統制部門から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。

社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の内、1名は弁護士であり、法務に関する知見を有しております。また、1名は税理士であり、財務及び会計に関する知見を有しております。社外監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議及び監査役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

また、社外監査役は、監査役会において経営監査グループからの監査実施報告を受けるとともに、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正及び内部統制の整備状況に係る監視、検証を行っております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っており、また、取締役の任期を1年とし、事業年度における取締役の経営責任をより明確にしているため、現状の体制としております。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

最近1年間の具体的な実施状況といたしましては、

- ・ 取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では23回開催いたしました。社外監査役の出席率は94%です。

- ・ 当社は、従来から株主及び投資家の皆様に対する経営情報の積極的かつ速やかな開示に努めてまいりました。当期における主なIR活動の内容は、決算説明会3回（平成23年7月・10月・平成24年4月）、機関投資家個別訪問3回（平成23年7月・10月・平成24年4月）を実施いたしました。またその内容についても、「IRカレンダー」として当社ホームページ上に開示すると共に、IR情報及びニュースリリースの適時開示についてもホームページ上で行っております。
- ・ 社外監査役との間に、責任限定契約の締結を可能とするため、定款に「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。」規定を定めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は廣瀬一雄氏（継続監査年数3年）、坂野健弥氏（継続監査年数1年）及び、板垣博靖氏（継続監査年数5年）の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しており当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士20名、その他20名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 役員報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金 (引当金繰入額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	122	17	12	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	15	2	1	2
社外役員	4	3	0	0	2

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．当社の状況

##### a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額 21百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成23年2月28日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものは、ありません。

当事業年度（平成24年2月29日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものは、ありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項は、ありません。

ロ. 当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)ラルズについては、以下の通りです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額 1,269百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度（平成24年2月29日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,291,856	202	取引関係の強化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	627,000	175	"
原信ナルスホールディングス(株)	31,000	42	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,400	23	"
第一生命保険(株)	88	9	"
ブルドックソース(株)	32,009	5	"
雪印メグミルク(株)	4,000	5	"
中道リース(株)	20,000	2	"
大王製紙(株)	4,000	2	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	"

c. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項は、ありません。

ハ. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である(株)福原については以下の通りです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額 521百万円



b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度（平成24年2月29日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セコム(株)	15,190	58	取引関係の強化のため
(株)アインファーマーズ	9,000	33	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	196,800	30	"
中道リース(株)	76,800	9	"
(株)トヨタ自動車	2,580	8	"
東洋シャッター(株)	10,000	4	"
(株)共成レンテム	6,456	3	"
(株)カナモト	3,146	2	"
(株)あらた	2,200	0	"
(株)スーパー大栄	1,000	0	"

c. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項は、ありません。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ. 社外監査役の実任者

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	23	-	35	-
計	38	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,044	17,114 <sup>4</sup>
受取手形及び売掛金	2,120	1,926
たな卸資産	7,851 <sup>1</sup>	11,012 <sup>1</sup>
繰延税金資産	870	1,490
その他	4,576	5,501
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	23,454	37,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,712 <sup>4</sup>	81,490 <sup>4</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,508	46,120
建物及び構築物(純額)	27,204	35,369
土地	45,052 <sup>4</sup>	55,656 <sup>4</sup>
リース資産	689	1,171
減価償却累計額	135	322
リース資産(純額)	553	848
建設仮勘定	714	17
その他	7,901	13,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,283	11,000
その他(純額)	1,617	2,852
有形固定資産合計	75,142	94,746
無形固定資産		
のれん	1,966	1,497
その他	367	1,110
無形固定資産合計	2,334	2,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,665 <sup>2,3</sup>	2,564 <sup>2,3</sup>
長期貸付金	54	64
繰延税金資産	2,267	4,087
敷金及び保証金	12,075	14,565
その他	749	1,487
貸倒引当金	373	371
投資その他の資産合計	17,438	22,397
固定資産合計	94,914	119,751
資産合計	118,368	156,787

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,147	4 24,749
短期借入金	4 13,767	4 6,805
リース債務	135	241
未払法人税等	2,492	3,144
未払消費税等	337	569
賞与引当金	1,296	2,080
ポイント引当金	262	467
その他	4,607	4 6,825
流動負債合計	40,047	44,883
固定負債		
長期借入金	4 2,561	4 6,461
リース債務	438	675
繰延税金負債	11	4
退職給付引当金	1,730	2,234
役員退職慰労引当金	675	1,150
長期預り保証金	4 5,460	4 6,325
資産除去債務	-	1,472
その他	275	259
固定負債合計	11,153	18,583
負債合計	51,200	63,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	20,000
資本剰余金	9,936	14,756
利益剰余金	47,738	59,238
自己株式	571	632
株主資本合計	67,103	93,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	42
その他の包括利益累計額合計	64	42
純資産合計	67,168	93,320
負債純資産合計	118,368	156,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	303,608	348,198
売上原価	233,963	266,756
売上総利益	69,645	81,442
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,459	4,408
店舗賃借料	3,326	5,418
役員報酬	425	511
給料及び手当	21,922	27,578
賞与引当金繰入額	1,296	1,829
役員退職慰労引当金繰入額	27	46
ポイント引当金繰入額	2,883	3,535
退職給付費用	710	808
水道光熱費	4,612	5,476
租税公課	1,497	1,620
減価償却費	2,682	3,680
のれん償却額	537	560
その他	15,990	14,776
販売費及び一般管理費合計	60,373	70,249
営業利益	9,272	11,192
営業外収益		
受取利息	62	72
受取配当金	56	57
持分法による投資利益	8	14
業務受託料	420	430
その他	468	590
営業外収益合計	1,016	1,165
営業外費用		
支払利息	174	144
その他	52	132
営業外費用合計	227	277
経常利益	10,061	12,080
特別利益		
固定資産売却益	10	27
賃貸借契約違約金受入	79	7
収用補償金	135	-
負ののれん発生益	-	8,320
その他	4	20
特別利益合計	229	8,375

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別損失</b>		
賞与引当金繰入額	-	252
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除売却損	2 178	2 200
店舗閉鎖損失	33	-
減損損失	3 151	3 441
災害義捐金	-	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	569
退職給付引当金繰入額	-	469
その他	63	21
<b>特別損失合計</b>	<b>427</b>	<b>2,069</b>
税金等調整前当期純利益	9,863	18,386
法人税、住民税及び事業税	4,492	5,225
法人税等調整額	78	143
<b>法人税等合計</b>	<b>4,414</b>	<b>5,082</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,303
<b>当期純利益</b>	<b>5,449</b>	<b>13,303</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107
その他の包括利益合計	-	2 107
包括利益	-	1 13,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	13,196
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
株式交換による増加	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	10,000	20,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,936	9,936
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,666
自己株式の処分	0	153
当期変動額合計	0	4,820
当期末残高	9,936	14,756
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,730	47,738
当期変動額		
剰余金の配当	1,441	1,803
当期純利益	5,449	13,303
当期変動額合計	4,007	11,500
当期末残高	47,738	59,238
<b>自己株式</b>		
前期末残高	570	571
当期変動額		
自己株式の取得	1	727
自己株式の処分	0	665
当期変動額合計	1	61
当期末残高	571	632
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,096	67,103
当期変動額		
株式交換による増加	-	14,666
剰余金の配当	1,441	1,803
当期純利益	5,449	13,303
自己株式の取得	1	727
自己株式の処分	0	819
当期変動額合計	4,006	26,259
当期末残高	67,103	93,362

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37	64
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	107
<b>当期変動額合計</b>	26	107
<b>当期末残高</b>	64	42
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	37	64
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	107
<b>当期変動額合計</b>	26	107
<b>当期末残高</b>	64	42
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,134	67,168
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	-	14,666
剰余金の配当	1,441	1,803
<b>当期純利益</b>	5,449	13,303
自己株式の取得	1	727
自己株式の処分	0	819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	107
<b>当期変動額合計</b>	4,033	26,151
<b>当期末残高</b>	67,168	93,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,863	18,386
減価償却費	2,682	3,680
減損損失	151	441
のれん償却額	537	560
受取利息及び受取配当金	118	130
支払利息	174	144
固定資産除売却損益（は益）	167	172
投資有価証券評価損益（は益）	-	1
投資事業組合運用損益（は益）	0	1
持分法による投資損益（は益）	8	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	52
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	945
賞与引当金の増減額（は減少）	4	116
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	481	34
売上債権の増減額（は増加）	400	270
たな卸資産の増減額（は増加）	131	502
その他の流動資産の増減額（は増加）	102	469
仕入債務の増減額（は減少）	17	2,319
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,093	53
未払消費税等の増減額（は減少）	234	83
差入保証金の増減額（は増加）	5	35
負ののれん発生益	-	8,320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	569
その他	275	404
小計	11,773	17,612
利息及び配当金の受取額	89	101
利息の支払額	152	132
法人税等の支払額	4,458	5,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	12,024

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	60	-
有価証券の売却による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	3,537	2,663
有形固定資産の売却による収入	338	215
無形固定資産の純増減額（ は増加）	78	428
投資有価証券の取得による支出	27	0
投資有価証券の売却による収入	1	86
貸付金による純増減額（ は増加）	3	6
差入保証金の差入による支出	50	34
差入保証金の回収による収入	823	792
預り保証金の受入による収入	155	180
預り保証金の返還による支出	487	546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 6,456
その他	100	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,699	4,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,783	1,973
長期借入れによる収入	2,120	5,040
長期借入金の返済による支出	4,414	8,583
自己株式の取得による支出	1	727
配当金の支払額	1,437	1,795
その他	96	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	8,250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,059	8,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,013
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 8,013	<sup>1</sup> 16,096

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、 (株)東光ストア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセ ンター、(株)ナイス・フーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり合計の総資産、売上高、当期純利 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、 (株)東光ストア、(株)ユニバース、 (株)ドラッグ・ユー、ユニバース興産 (株)、(株)篠原商店</p> <p>(注) (株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー、及 びユニバース興産(株)は平成23年10月 21日の株式交換に伴い、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。 (株)篠原商店は平成23年11月9日の株 式取得に伴い、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャー センター、(株)ナイス・フーズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の 名称 同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年 度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 その他の有形固定資産 2～34年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左 (追加情報) ㈱ユニバース、㈱ドラッグ・ユー及びユニバース興産㈱は、当連結会計年度に連結子会社になったことに伴い、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更後の支給対象期間の割増支払部分は「特別損失」に252百万円計上しております。</p> <p>これに伴い、賞与引当金226百万円、未払費用26百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税金等調整前当期純利益が252百万円減少しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は70百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職金規程を平成23年10月1日付で一部改定いたしました。主な変更点は、拠出付与額となる基準給与の見直し及び拠出付与上限年齢の廃止等を行ったものであります。</p> <p>また、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>これらの変更に伴い発生した過去勤務債務469百万円を「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が55百万円減少し、税金等調整前当期純利益は624百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は893百万円となっております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている(株)ユニバース、同社の子会社2社及び(株)篠原商店が企業結合日において計上していた資産除去債務の金額は549百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																										
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">7,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>3. 取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697百万円</td> </tr> </table>	商 品	7,843百万円	貯 蔵 品	7百万円	投資有価証券(株式)	212百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	4,258百万円	土地	7,975百万円	計	12,233百万円	短期借入金	2,753百万円	長期借入金	2,217百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		長期預り保証金	726百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	5,697百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">10,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>3. 取引保証の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,184百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,790百万円</td> </tr> </table>	商 品	10,968百万円	貯 蔵 品	44百万円	投資有価証券(株式)	219百万円	投資有価証券	2百万円	現金及び預金	40百万円	建物及び構築物	6,654百万円	土地	15,490百万円	計	22,184百万円	買掛金	2百万円	短期借入金	2,092百万円	その他流動負債	25百万円	長期借入金	2,877百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		長期預り保証金	792百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	5,790百万円
商 品	7,843百万円																																																										
貯 蔵 品	7百万円																																																										
投資有価証券(株式)	212百万円																																																										
投資有価証券	7百万円																																																										
建物及び構築物	4,258百万円																																																										
土地	7,975百万円																																																										
計	12,233百万円																																																										
短期借入金	2,753百万円																																																										
長期借入金	2,217百万円																																																										
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																																											
長期預り保証金	726百万円																																																										
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																																											
計	5,697百万円																																																										
商 品	10,968百万円																																																										
貯 蔵 品	44百万円																																																										
投資有価証券(株式)	219百万円																																																										
投資有価証券	2百万円																																																										
現金及び預金	40百万円																																																										
建物及び構築物	6,654百万円																																																										
土地	15,490百万円																																																										
計	22,184百万円																																																										
買掛金	2百万円																																																										
短期借入金	2,092百万円																																																										
その他流動負債	25百万円																																																										
長期借入金	2,877百万円																																																										
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																																											
長期預り保証金	792百万円																																																										
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																																											
計	5,790百万円																																																										

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日 )																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	10百万円	計	10百万円	建物及び構築物	56百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	11百万円	計	68百万円	土地	109百万円	計	109百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	5百万円	土地	21百万円	計	27百万円	建物及び構築物	144百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	16百万円	ソフトウェア	0百万円	計	161百万円	建物及び構築物	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	7百万円	土地	26百万円	計	38百万円
車両運搬具	0百万円																																														
土地	10百万円																																														
計	10百万円																																														
建物及び構築物	56百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	11百万円																																														
計	68百万円																																														
土地	109百万円																																														
計	109百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	5百万円																																														
土地	21百万円																																														
計	27百万円																																														
建物及び構築物	144百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	16百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
計	161百万円																																														
建物及び構築物	4百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	7百万円																																														
土地	26百万円																																														
計	38百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
<p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道東地区</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道北地区</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>127</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	46	店舗等	建物等	道東地区	50	店舗等	建物等	道北地区	38	店舗等	建物等	道南地区	16	合計			151		店舗等	合計	建物等	127	127	土地	24	24	合計	151	151	<p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>298</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	186	店舗等	建物等・土地	道東地区	255	合計			441		店舗等	合計	建物等	298	298	土地	142	142	合計	441	441
用途	種類	場所	金額																																																														
店舗等	建物等・土地	道央地区	46																																																														
店舗等	建物等	道東地区	50																																																														
店舗等	建物等	道北地区	38																																																														
店舗等	建物等	道南地区	16																																																														
合計			151																																																														
	店舗等	合計																																																															
建物等	127	127																																																															
土地	24	24																																																															
合計	151	151																																																															
用途	種類	場所	金額																																																														
店舗等	建物等・土地	道央地区	186																																																														
店舗等	建物等・土地	道東地区	255																																																														
合計			441																																																														
	店舗等	合計																																																															
建物等	298	298																																																															
土地	142	142																																																															
合計	441	441																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,475百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	5,475百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26百万円
計	26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	-	-	41,778,945
合計	41,778,945	-	-	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)	594,106	876	37	594,945
合計	594,106	876	37	594,945

(注) 自己株式の普通株式数の増加876株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の37株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	700	17	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	864	利益剰余金	21	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	41,778,945	10,559,095	-	52,338,040
合計	41,778,945	10,559,095	-	52,338,040
自己株式				
普通株式（注）2, 3	594,945	555,915	590,286	560,574
合計	594,945	555,915	590,286	560,574

- （注）1. 発行済株式の普通株式数の増加10,559,095株は、(株)ユニバースとの株式交換によるものであります。  
2. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,915株であります。  
3. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 定時株主総会	普通株式	864	21	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	772	19	平成23年 8月31日	平成23年11月 7日

（注）連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当1,803百万円と上記配当金支払額の合計1,637百万円の差額166百万円は、(株)ユニバースが平成23年11月21日に開催した同社の取締役会決議に基づき平成23年10月20日現在の同社の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払った配当金であります。

なお、当該金額は2〔財務諸表等〕（3）その他（株式会社ユニバース）（2）財務諸表（株主資本等変動計算書関係）2配当に関する事項（1）配当金支払額に記載されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	983	利益剰余金	19	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,013百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31百万円	現金及び現金同等物	8,013百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,114百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,096百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー及びユニバース興産(株)を、株式の取得により(株)篠原商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,911百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,834百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,714百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,968百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,938百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の交付額</td> <td style="text-align: right;">15,486百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">6,456百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,114百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,021百万円	その他	3百万円	現金及び現金同等物	16,096百万円	流動資産	11,911百万円	固定資産	26,834百万円	流動負債	10,714百万円	固定負債	3,742百万円	負ののれん	8,320百万円	子会社株式の取得価額	15,968百万円	子会社の現金及び現金同等物	6,938百万円	株式交換による株式の交付額	15,486百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,456百万円
現金及び預金	8,044百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31百万円																																
現金及び現金同等物	8,013百万円																																
現金及び預金	17,114百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,021百万円																																
その他	3百万円																																
現金及び現金同等物	16,096百万円																																
流動資産	11,911百万円																																
固定資産	26,834百万円																																
流動負債	10,714百万円																																
固定負債	3,742百万円																																
負ののれん	8,320百万円																																
子会社株式の取得価額	15,968百万円																																
子会社の現金及び現金同等物	6,938百万円																																
株式交換による株式の交付額	15,486百万円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,456百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるPOS端末・厨房設備 (工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平21年2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: center;">3,348</td> <td style="text-align: center;">2,428</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">807</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,264</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,622</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">112</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 43百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 756百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額 686百万円 支払利息相当額 71百万円 減損損失 25百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	1年内	35百万円	1年超	366百万円	合計	401百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)	建物及び 構築物	818	105	-	712	有形固定 資産その 他	3,348	2,428	112	807	無形固定 資産その 他	97	88	-	9	合計	4,264	2,622	112	1,529	1年内	526百万円	1年超	1,202百万円	合計	1,729百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,613百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて 記載しております(1年以内291百万円、1年超4,472 百万円)。 リース取引開始日が平21年2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: center;">2,431</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,318</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,215</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">73</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 50百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 591百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額 527百万円 支払利息相当額 58百万円 減損損失 28百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	365百万円	1年超	5,248百万円	合計	5,613百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)	建物及び 構築物	818	146	-	671	有形固定 資産その 他	2,431	2,000	73	356	無形固定 資産その 他	68	68	-	0	合計	3,318	2,215	73	1,029	1年内	323百万円	1年超	850百万円	合計	1,173百万円
1年内	35百万円																																																																										
1年超	366百万円																																																																										
合計	401百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	818	105	-	712																																																																							
有形固定 資産その 他	3,348	2,428	112	807																																																																							
無形固定 資産その 他	97	88	-	9																																																																							
合計	4,264	2,622	112	1,529																																																																							
1年内	526百万円																																																																										
1年超	1,202百万円																																																																										
合計	1,729百万円																																																																										
1年内	365百万円																																																																										
1年超	5,248百万円																																																																										
合計	5,613百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	818	146	-	671																																																																							
有形固定 資産その 他	2,431	2,000	73	356																																																																							
無形固定 資産その 他	68	68	-	0																																																																							
合計	3,318	2,215	73	1,029																																																																							
1年内	323百万円																																																																										
1年超	850百万円																																																																										
合計	1,173百万円																																																																										

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資については短期的な安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先(地主又はデベロッパー)の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期預り保証金は当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,044	8,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,120	2,120	-
(3) 投資有価証券	946	946	-
(4) 敷金及び保証金	12,390	9,765	
貸倒引当金(*1)	360		
	12,030	9,765	2,264
資産計	23,143	20,879	2,264
(1) 買掛金	17,147	17,147	-
(2) 短期借入金	5,798	5,798	-
(3) 長期借入金(*2)	10,530	10,514	16
(4) 長期預り保証金	5,833	5,251	582
負債計	39,310	38,711	598

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,506
非連結子会社及び関連会社株式	212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,120	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	4	-	-	-
敷金及び保証金	706	2,449	1,798	7,436
合計	10,876	2,449	1,798	7,436

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資については短期的な安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期預り保証金は当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,114	17,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,926	1,926	-
(3) 投資有価証券(*2)	886	886	-
(4) 敷金及び保証金	14,881	11,474	
貸倒引当金(*1)	360		
	14,520	11,474	3,045
資産計	34,447	31,401	3,045
(1) 買掛金	24,749	24,749	-
(2) 短期借入金	4,025	4,025	-
(3) 長期借入金(*3)	9,242	9,243	0
(4) 長期預り保証金	6,721	5,824	896
負債計	44,738	43,842	895

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 投資有価証券には有価証券（その他流動資産）の残高83百万円を含めて表示しております。

(\*3) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。なお、敷金及び保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示してしております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。なお、長期預り保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,542
非連結子会社及び関連会社株式	219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,926	-	-	-
敷金及び保証金	819	2,789	1,971	9,299
合計	19,860	2,789	1,971	9,299

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4	4	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	4	4	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4	4	0

2. その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	584	447	136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	584	447	136
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	378	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	17	29	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	357	408	50
合計		942	855	86

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,506百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467	382	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	467	382	84
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314	469	154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	80	80	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	33	9
	小計	418	583	164
	合計	886	965	79

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,542百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	86	8	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86	8	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年2月28日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社の一部において、退職金規程を平成23年10月1日付で一部改定いたしました。

主な変更点は、拠出付与額となる基準給与の見直し及び拠出付与上限年齢の廃止等を行ったものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務	7,547	10,036
(2) 年金資産	4,696	6,687
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,851	3,348
(4) 未認識数理計算上の差異	1,177	1,281
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,685	2,066
(7) 前払年金費用	45	167
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,730	2,234

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用	490	596
(2) 利息費用	146	163
(3) 期待運用収益(減算)	124	143
(4) 過去勤務債務費用処理額(減算)	11	469
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	191	178
(6) その他(注)	18	12
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	710	1,276

(注) その他については、確定拠出年金への掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主に2.0%	
(3) 期待運用収益率	主に3.0%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 733百万円	退職給付引当金 815百万円
減損損失 634 "	減損損失 641 "
貸倒引当金 153 "	貸倒引当金 133 "
役員退職慰労引当金 265 "	役員退職慰労引当金 400 "
減価償却超過額 1,092 "	減価償却超過額 1,109 "
土地評価損 550 "	土地評価損 1,428 "
賞与引当金 534 "	賞与引当金 840 "
未払事業税等 180 "	未払事業税等 247 "
ポイント引当金 105 "	ポイント引当金 188 "
繰越欠損金 524 "	資産除去債務 520 "
その他 488 "	繰越欠損金 702 "
	その他 1,040 "
繰延税金資産小計 5,263百万円	繰延税金資産小計 8,071百万円
評価性引当額 1,379 "	評価性引当額 1,380 "
繰延税金資産合計 3,884百万円	繰延税金資産合計 6,690百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地評価益 450百万円	土地評価益 426百万円
その他 308 "	資産除去債務に対応する除去費用 208 "
	その他 483 "
繰延税金負債合計 758百万円	繰延税金負債合計 1,117百万円
繰延税金資産の純額 3,125百万円	繰延税金資産の純額 5,573百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 870百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,490百万円
固定資産 - 繰延税金資産 2,267 "	固定資産 - 繰延税金資産 4,087 "
固定負債 - 繰延税金負債 11 "	固定負債 - 繰延税金負債 4 "

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>連結による調整項目</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.6	受取配当金等益金不算入項目	7.7	住民税均等割額	1.5	税効果未認識の税務調整項目	2.2	連結による調整項目	9.7	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結による調整項目</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.6 %</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の総額が535百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が532百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.3	受取配当金等益金不算入項目	4.5	住民税均等割額	0.9	税効果未認識の税務調整項目	0.4	連結による調整項目	14.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %	平成25年2月28日まで	40.4%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.7%	平成28年3月1日以降	35.3%
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
交際費等損金不算入項目	0.6																																												
受取配当金等益金不算入項目	7.7																																												
住民税均等割額	1.5																																												
税効果未認識の税務調整項目	2.2																																												
連結による調整項目	9.7																																												
その他	2.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %																																												
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
交際費等損金不算入項目	1.3																																												
受取配当金等益金不算入項目	4.5																																												
住民税均等割額	0.9																																												
税効果未認識の税務調整項目	0.4																																												
連結による調整項目	14.4																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9																																												
その他	1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %																																												
平成25年2月28日まで	40.4%																																												
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.7%																																												
平成28年3月1日以降	35.3%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニバース

事業の内容 地域に密着した食品中心のスーパーマーケットの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

北海道及び北東北エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社及び㈱ユニバースは、両社の経営資源、経営手法を融合させ、グループシナジーの特大化により一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本地域に根ざした「地域のライフライン」として、お客様からの信頼と評価を得ることのできる流通企業グループを形成することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年10月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月21日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	15,486百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	62 "
取得原価		15,548百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

㈱ユニバースの普通株式 1株 : 当社の普通株式 1.205株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び㈱ユニバースがそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はデロイト トーマツ F A S 株式会社(以下「デロイト トーマツ F A S」という。)を、㈱ユニバースは株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

デロイト トーマツ F A S は、当社及び㈱ユニバースの普通株式について、市場株価法並びにディスカウンテッド・キャッシュフロー法(以下「D C F 法」という。)による算定を行いました。

みずほ銀行は、当社及び㈱ユニバースの普通株式について、市場株価法とその結果の検証を目的とした類似会社比較法、並びにD C F 法による算定を行いました。

当社及び㈱ユニバースは、上記第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、並びに株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、上記(1)の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成23年6月29日開催の両社取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

- (3) 交付した株式数  
普通株式 11,149,095株 (うち自己株式割当交付数 590,000株)

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん  
8,145百万円

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,329 百万円
固定資産	25,832 "
資産合計	37,161 百万円
流動負債	10,159 百万円
固定負債	3,308 "
負債合計	13,468 百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(主として20~34年)に対応する割引率(2.0~2.4%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	893百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13 "
企業結合による増加額	549 "
時の経過による調整額	22 "
資産除去債務の履行による減少額	7 "
期末残高	1,472百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び青森県に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	346,973	1,224	348,198	-	348,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	1,657	2,446	2,446	-
計	347,762	2,882	350,644	2,446	348,198
セグメント利益	12,833	252	13,086	1,005	12,080
セグメント資産	155,257	1,746	157,004	216	156,787
その他の項目					
減価償却費	3,650	30	3,680	-	3,680
減損損失	441	-	441	-	441
のれんの償却額	560	-	560	-	560
受取利息	72	0	72	-	72
支払利息	144	-	144	-	144
持分法による投資利益	14	-	14	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,410	1,746	26,156	-	26,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

なお、前連結会計年度については、開示しているセグメント区分に基づくデータを把握することが実務上困難であるため、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

また、当連結会計年度のセグメント区分を、改正前の基準に準拠して作成したセグメントの情報については、改正前の基準等に準拠して作成した前連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しているため、開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	1,497	-	-	1,497

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度に小売事業において、負ののれん発生益8,320百万円を計上しております。これは、当社が連結子会社である(株)ユニバース及び(株)篠原商店の株式を取得したことによるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	1,630円94銭	1株当たり純資産額	1,802円34銭
1株当たり当期純利益金額	132円31銭	1株当たり当期純利益金額	296円61銭

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	5,449	13,303
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,449	13,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	41,184,416	44,853,393



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 株式会社ジョイスとの株式交換契約締結について

当社と株式会社ジョイス(以下、「ジョイス」といいます。)は、平成24年4月16日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、両社が経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに合意し、「経営統合契約書」を締結し、また、かかる経営統合契約に基づき、平成24年9月1日を効力発生日(予定)として、当社を株式交換完全親会社、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を実施することに合意し、「株式交換契約書」(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

なお、本株式交換は、平成24年5月29日に開催されたジョイスの定時株主総会において承認されております。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、ジョイスの普通株式は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(以下、「JASDAQ」といいます。)において、平成24年8月29日に上場廃止となる予定です。

(1) 株式交換の目的

当社及びジョイスは、対等の精神に基づき、相互の事業資産と事業ノウハウを融合し、アークスグループの理念及び運営の基本方針を共有することにより、流通企業グループとしてのプラットフォームの更なる強化と拡大を目指し、もって株主及び従業員等の利益の最大化を図ることを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

(2) 株式交換の方法及び内容

株式交換比率及び当社株式の交付方法

ジョイスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.293株を割当交付することを予定しております。

なお、本株式交換により交付する株式すべてについて、新たに普通株式を発行することにより対応する予定であります。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社KPMGFAS(以下、「KPMGFAS」といいます。)を、ジョイスはGCAサヴィアン株式会社(以下、「GCAサヴィアン」といいます。)を、本株式交換の株式交換比率に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

KPMGFASは、当社が東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所に、ジョイスが、JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在していることから、両社の普通株式について市場株価平均法により算定を行いました。加えて、当社及びジョイスの将来の事業活動の状況を価値に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)による算定を行いました。なお、KPMGFASがDCF法による算定において前提とした当社及びジョイスの将来の利益計画は、大幅な増減益を見込んでおりません。

市場株価平均法については、算定基準日(平成24年4月11日)の終値、算定基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の終値平均値に基づき算定を行いました。

GCAサヴィアンは、当社の普通株式が東京証券取引所及び札幌証券取引所に、ジョイスの普通株式がJASDAQに上場されており、市場株価が存在することから市場株価平均法

(平成24年4月12日を基準日として、基準日の終値及び基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間の各期間の両社の株価の終値平均値を算定の基礎として採用)を採用して算定を行いました。

また、市場株価平均法に加え多角的に分析することが適切と考え、比較可能な上場会社が複数あることから類似会社比較法及び将来の事業活動を反映できるDCF法を採用して算定を行いました。DCF法に基づく算定に際して、GCAサヴィアンが使用した両社の業績予測においては、大幅な増減益は見込んでおりません。

当社とジョイスは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成24年4月16日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主の皆様にとっても妥当なものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

### (3) 株式交換の日程

定時株主総会基準日(ジョイス)	平成24年2月29日(水)
本株式交換契約承認取締役会(両社)	平成24年4月16日(月)
本株式交換契約締結(両社)	平成24年4月16日(月)
監理銘柄への指定(ジョイス)	平成24年4月16日(月)
定時株主総会(ジョイス)	平成24年5月29日(火)
整理銘柄への指定(ジョイス)	平成24年5月29日(火)
最終売買日(ジョイス)	平成24年8月28日(火) (予定)
上場廃止日(ジョイス)	平成24年8月29日(水) (予定)
本株式交換の効力発生日	平成24年9月1日(土) (予定)

(注) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について当社株主総会における承認を受けないで行われます。なお、本経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及びジョイスは協議し合意の上、上記日程を変更する場合があります。

### (4) 会計処理の概要

本株式交換は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「取得」に該当し、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上ののれん(または負ののれん)が発生する見込みですが、のれん(または負ののれん)の金額は現時点では未定です。

### (5) 株式交換の相手会社についての概要

商号	株式会社ジョイス
所在地	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 小苅米 秀樹
事業内容	岩手県、秋田県及び青森県における食品スーパーマーケット経営
資本金	1,052百万円
設立年月日	昭和26年1月17日

## 2. 連結子会社間の合併

当社の連結子会社である(株)ふじ(以下、「ふじ」といいます。)と(株)道北ラルズ(以下、「道北ラルズ」といいます。)は、平成24年5月1日に開催された当社の取締役会決議に基づき、平成24年7月17日(予定)を効力発生日として両社が合併することに合意の上、「合併契約書」を締結し、存続会社の商号を変更することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の連結子会社であるふじは昭和40年に設立し、平成16年10月に当社の完全子会社となりました。お客さまの健康で豊かな生活文化の向上に貢献すべく、旭川市を拠点に当麻町、美瑛町、上富良野町及び北空知地区に食品スーパーマーケットを24店舗営業しております。一方、道北ラルズは、株式会社ラルズ（現、株式会社アークス）が平成9年11月に株式会社三島の関連企業である有限会社サンフーズに資本参加して100%子会社とし、商号を道北ラルズに変更しました。その後、道北ラルズは、株式会社三島より旭川市等の8店舗を譲り受けて営業を開始し、現在は、旭川市を拠点として、価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、富良野市、芦別市、北空知地区及び上川地区北部に食品スーパーマーケットを12店舗営業しております。

この度の本合併は、グループ運営の基本方針である「ハヶ岳連峰経営」及び地域のライフラインとしての役割の強化と、道北地区における経営資源の有効活用および効率化を図ることを目的としています。

(2) 合併の要旨

合併の日程

当社の合併方針決議取締役会	平成24年5月1日	(火)
合併契約締結	平成24年5月1日	(火)
子会社の合併承認株主総会		
株式会社 ふじ	平成24年5月17日	(木)
株式会社 道北ラルズ	平成24年5月17日	(木)
合併効力発生日	平成24年7月17日	(火)(予定)

合併の方法及び合併後の会社の名称

ふじを存続会社とし、道北ラルズを消滅会社とする吸収合併方式で、ふじは平成24年5月17日開催の合併承認株主総会において決議された定款変更をもって、合併後に商号を株式会社道北アークスに変更する予定です。

合併に係る割当ての内容

本合併は当社の100%連結子会社同士の吸収合併であるため、合併に際して新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

合併当事会社の概要（平成24年2月29日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社ふじ	株式会社道北ラルズ
事業内容	食品スーパーマーケット	食品スーパーマーケット
設立年月日	昭和40年5月22日	平成2年7月27日
本店所在地	北海道旭川市流通団地一条一丁目33番地の1	北海道旭川市東光十条七丁目1番33号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 六車 亮	代表取締役社長 守屋 澄夫
資本金	781百万円	350百万円
売上高	30,928百万円	17,407百万円
総資産	10,375百万円	3,046百万円
純資産	6,053百万円	1,396百万円
決算期	2月末日	2月末日
大株主及び持株比率	株式会社アークス 100%	株式会社アークス 100%

### 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ふじ
本社所在地	北海道旭川市流通団地一条一丁目33番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 六車 亮
資本金	781百万円
事業内容	食品スーパーマーケット

(注) 存続会社の株主総会決議による定款変更をもって、平成24年7月17日に商号を株式会社ふじから株式会社道北アークスに変更する予定です。

### (3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,798	4,025	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,969	2,780	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	135	241	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,561	6,461	0.75	平成25年3月1日～平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	438	675	-	平成25年3月1日～平成28年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,902	14,184	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,497	510	306	146
リース債務	241	239	153	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高(百万円)	76,474	77,868	85,212	108,642
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,016	2,603	10,196	3,570
四半期純利益金額(百万円)	901	1,458	9,265	1,678
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.89	35.67	202.94	32.42

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	245	234
未収入金	401	424
短期貸付金	1 2,320	1 2,000
その他	-	0
流動資産合計	2,967	2,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	478	543
減価償却累計額	79	104
建物(純額)	399	439
構築物	31	31
減価償却累計額	15	19
構築物(純額)	15	11
工具、器具及び備品	33	33
減価償却累計額	24	28
工具、器具及び備品(純額)	8	4
土地	348	348
リース資産	52	377
減価償却累計額	11	58
リース資産(純額)	41	318
有形固定資産合計	813	1,122
無形固定資産		
ソフトウェア	136	464
リース資産	19	65
無形固定資産合計	155	530
投資その他の資産		
関係会社株式	46,792	62,511
その他	27	35
投資その他の資産合計	46,820	62,547
固定資産合計	47,790	64,200
資産合計	50,758	66,859

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 3,000	1 6,250
1年内返済予定の長期借入金	5,500	-
リース債務	14	91
未払金	571	413
未払費用	19	12
未払法人税等	4	2
賞与引当金	25	25
ポイント引当金	262	238
その他	2	3
流動負債合計	9,400	7,038
固定負債		
長期借入金	-	4,000
リース債務	46	294
役員退職慰労引当金	69	84
その他	1	1
固定負債合計	117	4,380
負債合計	9,518	11,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	19,723	24,390
その他資本剰余金	0	154
資本剰余金合計	19,724	24,545
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	980	422
利益剰余金合計	12,085	11,527
自己株式	570	632
株主資本合計	41,239	55,440
純資産合計	41,239	55,440
負債純資産合計	50,758	66,859



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 2,963	1 3,043
売上総利益	2,963	3,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	139
給料及び手当	263	262
賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	9	14
租税公課	16	16
減価償却費	62	151
リース料	42	62
業務委託費	51	83
教育採用費	69	67
修繕費	50	75
支払報酬	18	18
その他	278	342
販売費及び一般管理費合計	1,015	1,268
営業利益	1,948	1,775
営業外収益		
受取利息	12	8
ポイント収入額	1 2,543	1 2,956
その他	38	44
営業外収益合計	2,594	3,009
営業外費用		
支払利息	71	60
ポイント引当金繰入額	2,883	3,306
その他	2	73
営業外費用合計	2,957	3,440
経常利益	1,584	1,344
特別損失		
関係会社株式評価損	-	249
その他	-	12
特別損失合計	-	261
税引前当期純利益	1,584	1,082
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等合計	5	3
当期純利益	1,579	1,078

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
株式交換による増加	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	10,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,723	19,723
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,666
当期変動額合計	-	4,666
当期末残高	19,723	24,390
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	153
当期変動額合計	0	153
当期末残高	0	154
資本剰余金合計		
前期末残高	19,724	19,724
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,666
自己株式の処分	0	153
当期変動額合計	0	4,820
当期末残高	19,724	24,545
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,800	10,800
当期末残高	10,800	10,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	842	980
当期変動額		
剰余金の配当	1,441	1,637
当期純利益	1,579	1,078
当期変動額合計	137	558
当期末残高	980	422

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,947	12,085
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,441	1,637
当期純利益	1,579	1,078
当期変動額合計	137	558
当期末残高	12,085	11,527
<b>自己株式</b>		
前期末残高	569	570
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	727
自己株式の処分	0	665
当期変動額合計	1	61
当期末残高	570	632
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,102	41,239
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	-	14,666
剰余金の配当	1,441	1,637
当期純利益	1,579	1,078
自己株式の取得	1	727
自己株式の処分	0	819
当期変動額合計	136	14,200
当期末残高	41,239	55,440
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,102	41,239
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	-	14,666
剰余金の配当	1,441	1,637
当期純利益	1,579	1,078
自己株式の取得	1	727
自己株式の処分	0	819
当期変動額合計	136	14,200
当期末残高	41,239	55,440

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得し た建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 4～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2) ポイント引当金 純粋持株会社である当社は、連結子会社において、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 関係会社に対する債権・債務	1. 関係会社に対する債権・債務
短期貸付金 2,320百万円	短期貸付金 2,000百万円
短期借入金 2,500 "	短期借入金 6,250 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 関係会社に対する事項	1. 関係会社に対する事項
売上高 2,963百万円	売上高 3,043百万円
ポイント収入額 2,478 "	ポイント収入額 2,869 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	592,383	876	37	593,222
合計	592,383	876	37	593,222

(注) 自己株式の普通株式数の増加876株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の37株は単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	593,222	555,915	590,286	558,851
合計	593,222	555,915	590,286	558,851

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取による増加5,915株であります。  
2. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として本社における事務設備(工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 リース取引開始日が平21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	143	77	65	無形固定資産 その他	84	77	6	合計	228	155	72	1年内	33百万円	1年超	40百万円	合計	73百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 リース取引開始日が平21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	138	98	39	無形固定資産 その他	62	62	0	合計	201	161	39	1年内	25百万円	1年超	14百万円	合計	40百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	143	77	65																																																						
無形固定資産 その他	84	77	6																																																						
合計	228	155	72																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	40百万円																																																								
合計	73百万円																																																								
支払リース料	42百万円																																																								
減価償却費相当額	41百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	138	98	39																																																						
無形固定資産 その他	62	62	0																																																						
合計	201	161	39																																																						
1年内	25百万円																																																								
1年超	14百万円																																																								
合計	40百万円																																																								
支払リース料	33百万円																																																								
減価償却費相当額	32百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 46,764百万円、関連会社株式 27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 62,483百万円、関連会社株式 27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
賞与引当金 10百万円	賞与引当金 10百万円
ポイント引当金 105 "	ポイント引当金 96 "
繰越欠損金 373 "	繰越欠損金 501 "
その他 113 "	その他 30 "
小計 602百万円	小計 638百万円
評価性引当額 602 "	評価性引当額 638 "
繰延税金資産合計 -百万円	繰延税金資産合計 -百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 1.3	交際費等損金不算入項目 1.6
受取配当金等益金不算入項目 45.9	受取配当金等益金不算入項目 69.7
その他 4.5	税効果未認識の税務調整項目 31.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%	その他 3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	1,001円31銭	1株当たり純資産額	1,070円70銭
1株当たり当期純利益金額	38円35銭	1株当たり当期純利益金額	24円5銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,579	1,078
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,579	1,078
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,186,139	44,855,116

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません

当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

株式会社ジョイスとの株式交換契約締結について

当社と株式会社ジョイス (以下、「ジョイス」といいます。) は、平成24年 4月16日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、両社が経営統合を行うことに合意し、「経営統合契約書」を締結し、また、かかる経営統合契約に基づき、平成24年 9月 1日を効力発生日 (予定) として、当社を株式交換完全親会社、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」といいます。) を実施することに合意し、株式交換契約書を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成24年 5月29日に開催されたジョイスの定時株主総会において承認されております。

また、取引の概要等については、連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	478	64	-	543	104	24	439
構築物	31	-	-	31	19	3	11
工具、器具及び備品	33	-	-	33	28	4	4
土地	348	-	-	348	-	-	348
リース資産	52	324	-	377	58	47	318
有形固定資産計	944	388	-	1,333	210	80	1,122
無形固定資産							
ソフトウェア	163	382	-	545	80	54	464
リース資産	22	63	-	85	20	17	65
無形固定資産計	185	445	-	630	100	71	530
長期前払費用	11	-	-	11	9	3	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	25	25	25	-	25
ポイント引当金	262	3,306	3,329	-	238
役員退職慰労引当金	69	14	-	-	84

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	234
普通預金	0
合計	234

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ラルズ	17,226
(株)福原	16,001
(株)ユニバース	15,548
(株)東光ストア	5,267
(株)ふじ	4,176
(株)道南ラルズ	1,364
(株)エルディ	906
(株)道東ラルズ	671
(株)道北ラルズ	650
その他	670
(関連会社株式)	
(株)北海道シジシー	27
合計	62,511

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)福原	2,500
(株)ラルズ	2,500
(株)ユニバース	750
(株)北海道シジシー	500
合計	6,250

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)北海道銀行	1,200
(株)北洋銀行	1,000
その他	1,800
合計	4,000

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった(株)ユニバースの前連結会計年度に係る連結財務諸表、並びに最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。なお、同社の当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。

(株式会社ユニバース)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	8,555
売掛金		97
有価証券		605
商品		2,208
繰延税金資産		731
その他		384
貸倒引当金		0
流動資産合計		12,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	16,677
減価償却累計額		8,459
建物及び構築物(純額)		8,218
土地	1	12,933
建設仮勘定		17
その他		4,876
減価償却累計額		3,647
その他(純額)		1,229
有形固定資産合計		22,398
無形固定資産		
のれん		119
その他		488
無形固定資産合計		608
投資その他の資産		
投資有価証券		319
長期貸付金		18
繰延税金資産		485
差入保証金		3,134
その他		793
投資その他の資産合計		4,750
固定資産合計		27,757
資産合計		40,340

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年4月20日)

負債の部		
流動負債		
買掛金		5,235
1年内返済予定の長期借入金	1	956
未払金		1,960
未払法人税等		1,333
賞与引当金		973
ポイント引当金		212
その他	1	628
流動負債合計		11,300
固定負債		
長期借入金	1	1,424
繰延税金負債		7
退職給付引当金		25
役員退職慰労引当金		406
資産除去債務		514
その他		1,226
固定負債合計		3,604
負債合計		14,904
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,522
資本剰余金		2,924
利益剰余金		20,981
自己株式		0
株主資本合計		25,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		6
その他の包括利益累計額合計		6
純資産合計		25,435
負債純資産合計		40,340

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
営業収益	102,582
売上高	101,591
売上原価	76,265
売上総利益	25,325
その他の営業収入	991
営業総利益	26,316
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び従業員給与・賞与	9,101
賞与引当金繰入額	973
退職給付費用	128
役員退職慰労引当金繰入額	30
法定福利及び厚生費	1,166
販売促進費	1,747
ポイント引当金繰入額	212
水道光熱費	1,868
消耗品費	527
清掃衛生費	725
地代家賃	1,527
減価償却費	1,660
その他	2,589
販売費及び一般管理費合計	22,259
営業利益	4,057
営業外収益	
受取利息及び配当金	43
補助金収入	39
再商品化委託料精算金	8
従業員駐車場使用料	20
その他	54
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	44
その他	8
営業外費用合計	53
経常利益	4,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益		1
受取保険金		33
違約金収入		5
見舞金収入		18
特別利益合計		60
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損		1
減損損失	4	80
災害による損失	5	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		226
その他		26
特別損失合計		545
税金等調整前当期純利益		3,685
法人税、住民税及び事業税		2,042
法人税等調整額		343
法人税等合計		1,699
少数株主損益調整前当期純利益		1,986
当期純利益		1,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	
少数株主損益調整前当期純利益		1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		6
その他の包括利益合計	2	6
包括利益	1	1,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,980
少数株主に係る包括利益		-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,522
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,522
資本剰余金	
前期末残高	2,924
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,924
利益剰余金	
前期末残高	19,313
当期変動額	
剰余金の配当	318
当期純利益	1,986
当期変動額合計	1,668
当期末残高	20,981
自己株式	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	23,761
当期変動額	
剰余金の配当	318
当期純利益	1,986
自己株式の取得	0
当期変動額合計	1,668
当期末残高	25,429



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	12
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6
当期変動額合計	6
当期末残高	6
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	12
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6
当期変動額合計	6
当期末残高	6
純資産合計	
前期末残高	23,773
当期変動額	
剰余金の配当	318
当期純利益	1,986
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6
当期変動額合計	1,662
当期末残高	25,435

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成22年4月21日  
至 平成23年4月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,685
減価償却費	1,660
減損損失	80
のれん償却額	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	300
ポイント引当金の増減額(は減少)	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
前払年金費用の増減額(は増加)	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29
受取利息及び受取配当金	43
支払利息	44
固定資産売却損益(は益)	1
固定資産除却損	11
投資有価証券売却損益(は益)	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226
売上債権の増減額(は増加)	42
たな卸資産の増減額(は増加)	166
仕入債務の増減額(は減少)	130
その他	358
小計	6,700
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	43
法人税等の支払額	1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	838
定期預金の払戻による収入	413
有価証券の取得による支出	104
有形固定資産の取得による支出	736
有形固定資産の売却による収入	31
無形固定資産の取得による支出	107
投資有価証券の取得による支出	490
投資有価証券の売却による収入	66
差入保証金の差入による支出	30
差入保証金の回収による収入	101
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	1,261
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	6,133
現金及び現金同等物の期末残高	8,041

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式会社第百エステイト、ユニバース興産株式会社</p> <p>主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40年</p> <p>その他 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 その他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...信用取引、金利スワップ ヘッジ対象 ...その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実地しております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用してしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は21百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は2億47百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億3百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
(連結損益計算書)
1 前連結会計年度において「売上高」に含めて記載しておりました「その他の営業収入」について、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の営業収入」は9億94百万円でありませす。 また、この区分掲記に伴い、「売上総利益」はその他の営業収入を含めない売上高から売上原価を控除した金額とし、前連結会計年度の「売上総利益」は新たに「営業総利益」と名称変更しております。
2 前連結会計年度において「その他」に含めて記載しておりました「災害による損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「災害による損失」は1百万円であります。
3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 4月20日)	
1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	33百万円
建物及び構築物	2,642百万円
土地	7,957百万円
合計	10,632百万円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	794百万円
流動負債その他(預り金)	23百万円
長期借入金	1,145百万円
合計	1,963百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自平成22年4月21日  
至平成23年4月20日)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
土地		1百万円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
土地		2百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物		6百万円
無形固定資産		0百万円
その他		5百万円
合計		11百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
事業用	建物等	青森県青森市	45百万円
遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円
合計			80百万円

(2) 減損損失の内訳

種類	金額
建物	16百万円
構築物	0百万円
器具及び備品	28百万円
土地	35百万円
合計	80百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

事業用資産のうち収益性が低下している資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.82%で割り引いた額を適用しております。

5 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による設備の損傷や商品の破損等についての損失金額等を計上しております。

災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

事業所名           ファル磯鶏店 他46事業所  
場所                岩手県宮古市他

災害による損失

商品廃棄損	134百万円
設備修繕費用	46百万円
設備除却損	10百万円
その他	5百万円
計	196百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,933百万円
計	1,933百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4百万円
計	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,607,920	-	-	10,607,920
自己株式				
普通株式(注)	20	117	-	137

(注) 普通株式の自己株式の株式増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月15日 定時株主総会	普通株式	159	15.00	平成22年4月20日	平成22年7月16日
平成22年11月22日 取締役会	普通株式	159	15.00	平成22年10月20日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	23.00	平成23年4月20日	平成23年7月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,555百万円
有価証券	303百万円
預け金	20百万円
合計	8,879百万円
預入期間3か月超の定期預金	838百万円
現金及び現金同等物	8,041百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、514百万円であります。	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (器具及び備品)	4	4	-
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 0百万円</p> <p>減価償却費相当額 0百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内	401百万円	
	1年超	5,200百万円	
	合計	5,601百万円	
条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超4,723百万円)。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引(株式先物の売建)を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、金融機関からの借入であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、経理規程及び店舗運営業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期貸付金、差入保証金については、各担当部門が取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券の一部について、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に従い、株価下落リスクをヘッジするために信用取引を行っております。

また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,555	8,555	-
(2) 売掛金	97	97	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	870	870	-
(4) 長期貸付金	18	18	0
(5) 差入保証金	3,134	1,862	1,271
資産計	12,675	11,404	1,271
(1) 買掛金	5,235	5,235	-
(2) 未払金	1,960	1,960	-
(3) 未払法人税等	1,333	1,333	-
(4) 長期借入金	2,381	2,376	4
負債計	10,910	10,906	4

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	8,014	-	-	-
売掛金	97	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(其他)	603	80	-	-
長期貸付金	2	9	6	-
合計	8,717	89	6	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	956	451	296	298	270	107

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年4月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29	10	19
	債券	301	301	0
	その他	369	369	0
	小計	701	681	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	23	7
	債券	80	80	0
	その他	73	75	1
	小計	168	178	9
合計		870	859	10

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	0
その他	59	-	0
合計	66	0	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年4月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
時価ヘッジ	株式先物の売建	投資有価証券	3	-	0

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けておりま す。また、臨時従業員の退職等に際して、退職時慰労金を 支払う制度があります。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,522百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	18百万円
年金資産	1,670百万円
連結貸借対照表計上額純額	129百万円
前払年金費用	155百万円
退職給付引当金	25百万円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	117百万円
利息費用	21百万円
期待運用収益	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円
臨時に支払った割増退職金等	0百万円
退職給付費用	128百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成23年4月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )	
賞与引当金	393百万円
資産除去債務	208百万円
役員退職慰労引当金	164百万円
固定資産除却損	135百万円
減損損失	120百万円
借地権償却	107百万円
未払事業税	95百万円
ポイント引当金	85百万円
未払社会保険料	67百万円
商品券前受金	51百万円
税務上の繰越欠損金	17百万円
その他	128百万円
繰延税金資産小計	1,575百万円
評価性引当額	20百万円
繰延税金資産合計	1,555百万円
( 繰延税金負債 )	
資産除去費用	107百万円
圧縮記帳積立金	103百万円
前払年金費用	58百万円
その他	75百万円
繰延税金負債合計	345百万円
繰延税金資産の純額	1,209百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%
( 調整 )	
留保金課税	4.05%
住民税均等割額	1.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年4月20日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	503百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	10百万円
期末残高	514百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、加工食品・生鮮食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	101,989	101,989	593	102,582	-	102,582
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,989	101,989	593	102,582	-	102,582
セグメント利益	3,969	3,969	85	4,054	2	4,057
セグメント資産	26,955	26,955	4,545	31,500	8,839	40,340
その他の項目						
減価償却費	1,568	1,568	92	1,660	-	1,660
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,277	1,277	46	1,324	-	1,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額8,839百万円は、セグメント間債権の相殺消去 108百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,948百万円であります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業	計				
減損損失	80	80	-	80	-	80

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。



報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	計				
当期償却額	55	55	-	55	-	55
当期末残高	119	119	-	119	-	119

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	
1株当たり純資産額	2,397円83銭
1株当たり当期純利益	187円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,986
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,986
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,607

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

当社と株式会社アークス（以下、「アークス」といいます。）は、平成23年6月29日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により両社が経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する株式交換契約書（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成23年9月7日に予定される両社の臨時株主総会における承認を得たうえで、平成23年10月21日を効力発生日とする予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）において、平成23年10月18日に上場廃止となる予定です。

## 1 本経営統合の目的

食品スーパーマーケット業界におきましては、低迷する消費環境の中、業種、業態を超えた激しい競争が繰り広げられ、厳しい経営環境下にあります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、「地域のライフライン」として食品スーパーマーケットの重要性が、改めて認識されることとなりました。そうした中で、当社及びアークスは比較的相対優位を保ってまいりましたが、少子高齢化や人口減少により一層厳しい環境を迎えております。

このような事業環境を克服するために、両社はより一層お客様満足度の向上を目指し、経営指標、経営効率の向上を図っていかねばなりません。

また、お客様に対して競合他社以上の「安心」・「安全」・「便利」・「豊かさ」という「生活の価値」を安定してご提供していくことが、地域のライフラインである食品スーパーマーケットの本質的な理念であり、現状を維持するだけでなく、企業としての拡大、成長を図ることが、両社の優先すべき課題、使命であると考えております。

本経営統合は、北東北及び北海道エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社及びアークスがこうした理念と課題を共有し、対等の精神に基づき、両社の経営資源、経営手法を融合させ、全体最適の実現とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指すものであります。

## 2 本経営統合の要旨

### (1) 本経営統合の概要

本経営統合は、アークスと当社が、アークスを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換の方式を用いて実施いたしますが、対等な立場での両社の経営資源、経営手法の融合とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、アークスグループ全体の更なる成長と企業価値の向上を目指していくものであります。

これまでアークスグループは、「八ヶ岳連峰経営」をグループ運営の基本方針として掲げ、様々な企業の集合体として、共通の理念を持ちながらグループの一体運営の徹底を図りつつ、子会社各社に適切な範囲で権限を委譲しながら、グループ全体としての事業の発展に取り組んでまいりました。本経営統合後においても、アークスは当社を含む新アークスグループの事業推進の中核としての機能を担ってまいります。

一方、当社はアークスグループの構成企業として、北東北以南の事業展開を進め、アークスグループ全体の規模拡大と価値向上を積極的に推進してまいります。

なお、本経営統合の理念及び目的を両社が共有し、両社の事業と役職員の融和を図り本経営統合の効果を早期に実現し、本経営統合後のアークスの資本構成上の流動性を高め、より開かれた流通企業グループの理念を維持するためには、事前に持株数の調整を行うことが必要であるとの認識のもと、当社の筆頭株主である株式会社みまん（以下、「みまん」といいます。なお、平成23年4月20日現在、みまんのユニバース保有株数は2,654,400株、保有比率は25.02%となっております。）の保有株式について、本経営統合の実施前に以下のとおり持株数の調整を行うことといたしました。

アークスグループの株主構成につきましては、傘下企業が対等な立場で企業統治を行うことで、グループ全体の経営資源の特大化と成長を目指すという基本理念を踏まえ、アークスグループにおける資本効率の向上を考慮しつつ、専門家の助言を参考にしながら当社及び関係者の間で検討を行った結果、本株式交換に先立って、当社が自己株買付けを行うことにより本株式交換後の株主構成を調整することとなり、当該自己株買付けを含む本経営統合について当社とアークスは合意に至りました。

当社による自己株買付けにあたっては、株主間の平等及び取引の透明性を確保する観点から公開買付け（以下、「本自己株公開買付け」といいます。）の手法によることといたしました。本自己株公開買付けにおける公開買付価格は1,118円であり、当該公開買付価格は平成23年6月28日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の単純平均値（小数点以下を四捨五入）に対して8.13%（小数点以下第三位を四捨五入）のディスカウントとなります。みまんなは、当社の普通株式を2,654,400株保有しており、そのうち1,350,000株（当社発行済株式総数の12.73%に相当します。）を応募することに同意しております。

また、本自己株公開買付けを踏まえた本株式交換後のアークスにおける上位5位までの株主構成は、有限会社丸治（持株比率5.90%）、横山清（持株比率5.76%）、株式会社北海道銀行（持株比率3.92%）、三浦紘一（持株比率3.44%）、みまん（持株比率3.00%）の順になる予定であります。なお、有限会社丸治、横山清及び株式会社北海道銀行は、本経営統合前のアークスの株主であり、三浦紘一及びみまんなは本経営統合前の当社の株主です。

(2) 株式交換完全親会社の概要

名称	株式会社アークス	
所在地	北海道札幌市中央区南13条西11丁目2番32号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 清	
事業の内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社	
設立年月日	昭和36年10月28日	
発行済株式数	41,778,945株	(平成23年2月28日現在)
資本金	10,000百万円	(平成23年2月28日現在)
連結純資産	67,168百万円	(平成23年2月28日現在)
連結総資産	118,368百万円	(平成23年2月28日現在)

(3) 本経営統合の方式

本経営統合の方式は、平成23年6月29日に締結した本株式交換契約に基づき、平成23年10月21日を本株式交換の効力発生日として、アークスを完全親会社、当社を完全子会社とする会社法第767条に規定する株式交換を用いたものになります。

なお、本株式交換について株主総会での承認が必要となるため、平成23年9月7日に開催予定のアークス及び当社それぞれの臨時株主総会において承認決議を求める予定です。

また、当社の主要株主であり筆頭株主であるみまんは、当社の臨時株主総会において、保有する議決権のすべてについて、承認議案に賛同する旨同意しております。

(4) 本自己株公開買付けの概要

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含み、以下、「会社法」といいます。）第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,100株（上限）
株式取得価額の総額	1,677,111,800円（上限）
買付け等の期間	平成23年6月30日（木曜日）から平成23年8月1日（月曜日）まで
買付け等の価格	普通株式1株につき、1,118円
自己株式取得の期間	平成23年6月30日（木曜日）から平成23年8月31日（水曜日）まで
取得の方法	公開買付

(5) 本自己株公開買付けにより取得する自己株式の予定

当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前までに保有するすべての自己株式（本自己株公開買付けにより取得する自己株式及び本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。

(6) 本経営統合及び本自己株公開買付けの日程

本株式交換契約承認取締役会（アークス・当社）	平成23年 6月29日（水）
本株式交換契約締結（アークス・当社）	平成23年 6月29日（水）
臨時株主総会基準日公告日（アークス・当社）	平成23年 6月30日（木）
本自己株公開買付けの開始日（当社）	平成23年 6月30日（木）
臨時株主総会基準日（アークス・当社）	平成23年 7月22日（金）（予定）
本自己株公開買付けの終了日（当社）	平成23年 8月 1日（月）（予定）
本自己株公開買付けの決済日（当社）	平成23年 8月23日（火）（予定）
臨時株主総会（アークス・当社）	平成23年 9月 7日（水）（予定）
最終売買日（当社）	平成23年10月17日（月）（予定）
上場廃止日（当社）	平成23年10月18日（火）（予定）
本株式交換の効力発生日	平成23年10月21日（金）（予定）

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

3 本株式交換に係る割当ての内容及びその算定方法

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アークス	当社
本株式交換に係る割当ての内容	1	1.205
株式交換により交付する株式数	普通株式：10,565,628株（予定）	

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対してアークスの普通株式1.205株を割当て交付いたします。

2 本株式交換により交付する株式数

アークスは、本株式交換により交付する株式数のうち、590,000株についてはアークスが保有する自己の普通株式を充当し、残数について新たに普通株式を発行する予定であります。

本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による、自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3 単元株式数

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

(2) 算定方法

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アークスはデロイト トーマツFAS株式会社を、当社は株式会社みずほ銀行を、選定いたしました。

当社とアークスは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成23年 6月29日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主にとっても妥当なものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250	956	1.465	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,292	1,424	1.448	平成24年5月18日～ 平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,542	2,381	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	451	296	298	270

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	514	-	514
合計	-	514	-	514

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用503百万円を含みます。

[次へ](#)

( 2 ) 財務諸表

貸借対照表

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (平成23年4月20日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	8,242	1	7,994
売掛金		96		35
有価証券		605		83
商品		2,050		2,489
貯蔵品		29		32
前払費用		96		205
繰延税金資産		727		578
関係会社短期貸付金		-		750
その他		289		498
貸倒引当金		0		0
流動資産合計		12,138		12,669
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	14,803	1	15,191
減価償却累計額		7,156		7,712
建物(純額)		7,646		7,479
構築物		1,865		1,883
減価償却累計額		1,294		1,384
構築物(純額)		570		498
車両運搬具		12		9
減価償却累計額		11		9
車両運搬具(純額)		0		0
器具及び備品		4,858		5,427
減価償却累計額		3,629		4,155
器具及び備品(純額)		1,229		1,272
土地	1	11,851	1	12,741
建設仮勘定		17		17
有形固定資産合計		21,315		22,009
無形固定資産				
のれん		119		69
ソフトウェア		479		375
その他		9		7
無形固定資産合計		608		452
投資その他の資産				
投資有価証券		283		64
関係会社株式		486		106
出資金		2		2
長期貸付金		18		16
関係会社長期貸付金		200		104
長期前払費用		597		549
繰延税金資産		467		467
差入保証金		3,252		3,028
その他		193		206
貸倒引当金		89		-
投資その他の資産合計		5,412		4,544
固定資産合計		27,335		27,007
資産合計		39,474		39,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,181	6,789
1年内返済予定の長期借入金	1 956	1 568
未払金	1,949	1,513
未払法人税等	1,310	481
未払消費税等	261	137
前受金	169	190
預り金	1 201	1 215
賞与引当金	965	804
ポイント引当金	212	228
その他	3	-
流動負債合計	11,212	10,929
固定負債		
長期借入金	1 1,424	1 996
退職給付引当金	25	32
役員退職慰労引当金	406	429
長期預り保証金	1,248	1,188
資産除去債務	514	524
固定負債合計	3,619	3,171
負債合計	14,832	14,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金	2,734	2,734
資本剰余金合計	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	152	186
別途積立金	18,136	19,786
繰越利益剰余金	2,075	1,322
利益剰余金合計	20,388	21,319
自己株式	0	-
株主資本合計	24,645	25,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	24,641	25,575
負債純資産合計	39,474	39,676

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 2月29日)
営業収益	102,005	92,086
売上高	101,026	91,231
売上原価		
商品期首たな卸高	2,216	2,050
当期商品仕入高	75,680	68,998
合計	77,897	71,049
商品期末たな卸高	2,050	2,489
商品売上原価	75,846	68,559
売上総利益	25,179	22,671
その他の営業収入	978	854
営業総利益	26,158	23,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	9,007	7,990
賞与引当金繰入額	965	580
退職給付費用	128	98
役員退職慰労引当金繰入額	30	23
法定福利及び厚生費	1,151	1,035
販売促進費	1,724	1,520
ポイント引当金繰入額	212	228
水道光熱費	1,864	1,621
消耗品費	526	623
清掃衛生費	725	641
地代家賃	1,612	1,391
減価償却費	1,715	1,524
貸倒引当金繰入額	11	4
その他	2,517	2,283
販売費及び一般管理費合計	22,195	19,567
営業利益	3,962	3,959
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	24	87
補助金収入	39	95
再商品化委託料精算金	8	4
従業員駐車場使用料	20	17
その他	56	56
営業外収益合計	190	295
営業外費用		
支払利息	44	25
その他	8	1
営業外費用合計	53	27
経常利益	4,100	4,227



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)		当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 2月29日)	
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		656
固定資産売却益	2	1	2	0
受取保険金		33		-
見舞金収入		18		17
違約金収入		5		4
その他		1		1
特別利益合計		60		679
特別損失				
経営統合関連費用		-		154
子会社支援損		-	1	21
賞与引当金繰入額		-		249
固定資産売却損	3	2	3	17
固定資産除却損	4	11	4	21
減損損失	5	80		-
災害による損失	6	196		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		226		-
その他		27		6
特別損失合計		545		470
税引前当期純利益		3,615		4,436
法人税、住民税及び事業税		2,006		1,412
法人税等調整額		344		166
法人税等合計		1,661		1,579
当期純利益		1,954		2,856

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,734	2,734
資本剰余金合計		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	159	152
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6	7
圧縮記帳積立金の積立	-	40
当期変動額合計	6	33
当期末残高	152	186
別途積立金		
前期末残高	16,536	18,136
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	1,650
当期変動額合計	1,600	1,650
当期末残高	18,136	19,786
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,032	2,075
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6	7
圧縮記帳積立金の積立	-	40
別途積立金の積立	1,600	1,650
剰余金の配当	318	410
当期純利益	1,954	2,856
自己株式の消却	-	1,515
当期変動額合計	42	752
当期末残高	2,075	1,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,752	20,388
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	318	410
当期純利益	1,954	2,856
自己株式の消却	-	1,515
当期変動額合計	1,635	930
当期末残高	20,388	21,319
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,515
自己株式の消却	-	1,515
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
株主資本合計		
前期末残高	23,010	24,645
当期変動額		
剰余金の配当	318	410
当期純利益	1,954	2,856
自己株式の取得	0	1,515
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,635	930
当期末残高	24,645	25,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3	1
純資産合計		
前期末残高	23,009	24,641
当期変動額		
剰余金の配当	318	410
当期純利益	1,954	2,856
自己株式の取得	0	1,515
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	1,632	933
当期末残高	24,641	25,575

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度  
(自 平成23年 4月21日  
至 平成24年 2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,436
減価償却費	1,524
のれん償却額	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	89
賞与引当金の増減額(は減少)	161
ポイント引当金の増減額(は減少)	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	6
前払年金費用の増減額(は増加)	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23
受取利息及び受取配当金	122
支払利息	25
固定資産売却損益(は益)	17
固定資産除却損	21
投資有価証券売却損益(は益)	2
投資有価証券評価損益(は益)	2
子会社支援損	21
抱合せ株式消滅差益	656
売上債権の増減額(は増加)	61
たな卸資産の増減額(は増加)	442
仕入債務の増減額(は減少)	1,607
その他	579
小計	5,753
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	24
法人税等の支払額	2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,206
定期預金の払戻による収入	1,103
有価証券の売却による収入	300
有形固定資産の取得による支出	1,263
有形固定資産の売却による収入	99
無形固定資産の取得による支出	85
投資有価証券の売却による収入	140
短期貸付けによる支出	750
長期貸付けによる支出	19
長期貸付金の回収による収入	2
差入保証金の差入による支出	8
差入保証金の回収による収入	54
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	815
自己株式の取得による支出	1,515
配当金の支払額	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797
現金及び現金同等物の期首残高	7,728
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153
現金及び現金同等物の期末残高	7,084

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在 庫商品(但し、ビッグハウス店は全部 門)及び生鮮部門の物流センター在 庫商品 最終仕入原価法による原価法 ベーカリー部門・惣菜部門以外の店 舗在庫商品(但し、ビッグハウス店を 除く) 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 生鮮部門以外の物流センター在庫商 品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在 庫商品(但し、ビッグハウス店は全部 門)及び生鮮部門の物流センター在 庫商品 同左 ベーカリー部門・惣菜部門以外の店 舗在庫商品(但し、ビッグハウス店を 除く) 同左 生鮮部門以外の物流センター在庫商 品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 車輻運搬具 4～7年 器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法時価のないもの</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度に㈱アークスの連結子会社になったことに伴い、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更後の支給対象期間の割増支払部分は「特別損失」に249百万円計上しております。 これに伴い、賞与引当金223百万円、未払費用25百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税引前当期純利益が249百万円減少しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...信用取引、金利スワップ ヘッジ対象 ...その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実施しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 その他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...信用取引 ヘッジ対象 ...その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は21百万円減少するとともに、税引前当期純利益は2億47百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億3百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度より、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しました金額について、明瞭性の観点から「営業収益」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「営業収益」は976億6百万円であります。</p> <p>2 当事業年度より、「営業収入」として掲記しておりました科目について、明瞭性の観点から「その他の営業収入」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の営業収入」は9億77百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において「その他」に含めて記載しておりました「従業員駐車場使用料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「従業員駐車場使用料」は18百万円でありました。</p> <p>4 前事業年度において「その他」に含めて記載しておりました「災害による損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「災害による損失」は1百万円あります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																		
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,022百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	33百万円	建物	2,642百万円	土地	7,347百万円	合計	10,022百万円	土地	578百万円	1年内返済予定の長期借入金	794百万円	預り金	23百万円	長期借入金	1,145百万円	合計	1,963百万円	<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,747百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,508百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	36百万円	建物	2,747百万円	土地	7,724百万円	合計	10,508百万円	1年内返済予定の長期借入金	452百万円	預り金	25百万円	長期借入金	813百万円	合計	1,291百万円
現金及び預金(定期預金)	33百万円																																		
建物	2,642百万円																																		
土地	7,347百万円																																		
合計	10,022百万円																																		
土地	578百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	794百万円																																		
預り金	23百万円																																		
長期借入金	1,145百万円																																		
合計	1,963百万円																																		
現金及び預金(定期預金)	36百万円																																		
建物	2,747百万円																																		
土地	7,724百万円																																		
合計	10,508百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	452百万円																																		
預り金	25百万円																																		
長期借入金	813百万円																																		
合計	1,291百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	24百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支援損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	87百万円	子会社支援損	21百万円														
受取配当金	24百万円																				
受取配当金	87百万円																				
子会社支援損	21百万円																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	什器備品	0百万円	合計	0百万円												
土地	1百万円																				
構築物	0百万円																				
什器備品	0百万円																				
合計	0百万円																				
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	16百万円	車両運搬具	0百万円	合計	17百万円												
土地	2百万円																				
土地	16百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
合計	17百万円																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	構築物	4百万円	器具及び備品	5百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	11百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	21百万円
建物	2百万円																				
構築物	4百万円																				
器具及び備品	5百万円																				
ソフトウェア	0百万円																				
合計	11百万円																				
建物	6百万円																				
構築物	0百万円																				
器具及び備品	13百万円																				
ソフトウェア	0百万円																				
合計	21百万円																				

前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 2月29日)																																										
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物等</td> <td>青森県青森市</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.82%で割り引いた額を適用しております。</p> <p>6 災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による設備の損傷や商品の破損等についての損失金額等を計上しております。</p> <p>災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>事業所名</td> <td>ファル磯鶏店他46事業所</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>岩手県宮古市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>災害による損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕費用</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>設備除却損</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	事業用	建物等	青森県青森市	45百万円	遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円	合計			80百万円	種類	金額	建物	16百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	28百万円	土地	35百万円	合計	80百万円	事業所名	ファル磯鶏店他46事業所	場所	岩手県宮古市他	商品廃棄損	134百万円	設備修繕費用	46百万円	設備除却損	10百万円	その他	5百万円	合計	196百万円	
用途	種類	場所	金額																																								
事業用	建物等	青森県青森市	45百万円																																								
遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円																																								
合計			80百万円																																								
種類	金額																																										
建物	16百万円																																										
構築物	0百万円																																										
器具及び備品	28百万円																																										
土地	35百万円																																										
合計	80百万円																																										
事業所名	ファル磯鶏店他46事業所																																										
場所	岩手県宮古市他																																										
商品廃棄損	134百万円																																										
設備修繕費用	46百万円																																										
設備除却損	10百万円																																										
その他	5百万円																																										
合計	196百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	20	117	-	137

(注) 普通株式の自己株式の株式増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月21日至平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注2)	10,607,920	-	1,355,559	9,252,361
合計	10,607,920	-	1,355,559	9,252,361
自己株式				
普通株式(注1、2)	137	1,355,422	1,355,559	-
合計	137	1,355,422	1,355,559	-

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳  
1,355,400株 自己株式公開買付の買取り  
22株 単元未満株式の買取り  
2 普通株式の自己株式の減少数の内訳  
1,355,559株 自己株式の消却による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 定時株主総会	普通株式	243	23.00	平成23年4月20日	平成23年7月15日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	166	18.00	平成23年10月20日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	43.38	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,994百万円
有価証券	3百万円
預け金	24百万円
合計	8,022百万円
預入期間3か月超の定期預金	938百万円
現金及び現金同等物	7,084百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)														
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	4	4	-	<p>1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載してあります(1年以内291百万円、1年超4,472百万円)。</p>	1年以内	340百万円	1年超	4,906百万円	合計	5,247百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
その他 (器具及び備品)	4	4	-												
1年以内	340百万円														
1年超	4,906百万円														
合計	5,247百万円														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載してあります(1年以内291百万円、1年超4,723百万円)。</p>	1年以内	401百万円	1年超	5,200百万円	合計	5,601百万円	<p>1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載してあります(1年以内291百万円、1年超4,472百万円)。</p>	1年以内	340百万円	1年超	4,906百万円	合計	5,247百万円		
1年以内	401百万円														
1年超	5,200百万円														
合計	5,601百万円														
1年以内	340百万円														
1年超	4,906百万円														
合計	5,247百万円														

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引(株式先物の売建)を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、すべて金融機関からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、経理規程及び店舗運営業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

長期貸付金、差入保証金については、各担当部門が取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券の一部について、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に従い、株価下落リスクをヘッジするために信用取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,994	7,994	-
(2) 売掛金	35	35	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	98	98	-
(4) 関係会社短期貸付金	750	750	-
(5) 長期貸付金	16	16	0
(6) 関係会社長期貸付金	104	97	6
(7) 差入保証金	3,028	1,989	1,038
資産計	12,027	10,982	1,045
(1) 買掛金	6,789	6,789	-
(2) 未払金	1,513	1,513	-
(3) 未払法人税等	481	481	-
(4) 長期借入金	1,565	1,569	4
(5) 預り保証金	1,188	806	381
負債計	11,537	11,160	376

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社短期貸付金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 関係会社長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してあります。なお、差入保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示してあります。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り保証金

償還金の合計額を、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、預り保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,523	-	-	-
売掛金	35	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	83	-	-	-
関係会社短期貸付金	750	-	-	-
長期貸付金	2	9	4	-
関係会社長期貸付金	-	104	-	-
合計	8,394	113	4	-

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	568	294	281	273	146	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	486

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	106

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けておりま す。また、臨時従業員の退職等に際して、退職時慰労金を 支払う制度があります。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,595百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	3百万円
年金資産	1,733百万円
貸借対照表計上額純額	135百万円
前払年金費用	167百万円
退職給付引当金	32百万円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	104百万円
利息費用	19百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
退職給付費用	98百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,195百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	390百万円	資産除去債務	208百万円	役員退職慰労引当金	164百万円	固定資産除却損	121百万円	減損損失	117百万円	借地権償却	107百万円	未払事業税	93百万円	ポイント引当金	85百万円	未払社会保険料	66百万円	商品券前受金	51百万円	その他	127百万円	繰延税金資産合計	1,534百万円	資産除去費用	107百万円	圧縮記帳積立金	103百万円	前払年金費用	58百万円	その他	68百万円	繰延税金負債合計	338百万円	繰延税金資産の純額	1,195百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>金融商品会計支払家賃</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>金融商品会計受取利息</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,046百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	325百万円	資産除去債務	185百万円	役員退職慰労引当金	152百万円	固定資産除却損	106百万円	借地権償却	102百万円	減損損失	96百万円	ポイント引当金	92百万円	商品券前受金	52百万円	未払事業税	44百万円	金融商品会計支払家賃	43百万円	その他	173百万円	繰延税金資産合計	1,374百万円	圧縮記帳積立金	112百万円	資産除去費用	92百万円	金融商品会計受取利息	70百万円	前払年金費用	50百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	328百万円	繰延税金資産の純額	1,046百万円
賞与引当金	390百万円																																																																										
資産除去債務	208百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	164百万円																																																																										
固定資産除却損	121百万円																																																																										
減損損失	117百万円																																																																										
借地権償却	107百万円																																																																										
未払事業税	93百万円																																																																										
ポイント引当金	85百万円																																																																										
未払社会保険料	66百万円																																																																										
商品券前受金	51百万円																																																																										
その他	127百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,534百万円																																																																										
資産除去費用	107百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	103百万円																																																																										
前払年金費用	58百万円																																																																										
その他	68百万円																																																																										
繰延税金負債合計	338百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,195百万円																																																																										
賞与引当金	325百万円																																																																										
資産除去債務	185百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	152百万円																																																																										
固定資産除却損	106百万円																																																																										
借地権償却	102百万円																																																																										
減損損失	96百万円																																																																										
ポイント引当金	92百万円																																																																										
商品券前受金	52百万円																																																																										
未払事業税	44百万円																																																																										
金融商品会計支払家賃	43百万円																																																																										
その他	173百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,374百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	112百万円																																																																										
資産除去費用	92百万円																																																																										
金融商品会計受取利息	70百万円																																																																										
前払年金費用	50百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
繰延税金負債合計	328百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,046百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	4.13%	住民税均等割額	1.10%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益の益金不算入</td><td style="text-align: right;">5.98%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		抱合せ株式消滅差益の益金不算入	5.98%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.39%	住民税均等割	0.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60%																																								
法定実効税率	40.43%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金課税	4.13%																																																																										
住民税均等割額	1.10%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%																																																																										
その他	0.01%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97%																																																																										
法定実効税率	40.43%																																																																										
(調整)																																																																											
抱合せ株式消滅差益の益金不算入	5.98%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.39%																																																																										
住民税均等割	0.82%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%																																																																										
その他	0.56%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60%																																																																										

前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.4%に変更されます。</p> <p>この結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額が61百万円、その他有価証券評価差額金の金額が0百万円が減少し、法人税等調整額の金額が61百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月21日至平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

当社は平成24年2月21日に当社の100%子会社である株式会社第百エステイトを以下のとおり吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社第百エステイト

事業の内容 店舗用地の賃貸

(2) 企業結合日

平成24年2月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニバース

(5) 取引の目的を含む取引の概要

今後の競争激化や経営環境の変化に対応するため、株式会社第百エステイトを吸収合併し、経営資源の共有・経営の迅速化・管理コストの効率化を図り、事業基盤の強化をめざすものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年4月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	503百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	10百万円
期末残高	514百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	514百万円
時の経過による調整額	9百万円
期末残高	524百万円

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

#### （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）		当事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	2,323円01銭	1株当たり純資産額	2,764円24銭
1株当たり当期純利益	184円21銭	1株当たり当期純利益	292円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）	当事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,954	2,856
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,954	2,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,607	9,781

#### （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

当社及び株式会社アークス(以下、「アークス」といいます。 )は、平成23年6月29日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、株式交換(以下、「本株式交換」といいます。 )により両社が経営統合(以下、「本経営統合」といいます。 )を行うことに関する株式交換契約書を締結いたしました。

本経営統合は、アークスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社として実施いたしますが、対等な立場での両社の経営資源、経営手法の融合とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、アークスグループ全体の更なる成長と企業価値の向上を目指していくものであります。

なお、本株式交換は、平成23年9月7日に予定される両社の臨時株主総会における承認を得たうえで、平成23年10月21日を効力発生日とする予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において、平成23年10月18日に上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(3)その他(株式会社ユニバース)(1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

附属明細表  
有価証券明細表

株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	八戸ショッピングセンター開発(株)	1,545	15
		青森朝日放送(株)	250	12
		(株)みちのく銀行	55,000	9
		(株)東北シジシー	17,600	8
		(株)八戸港貿易センター	120	6
		(株)八戸テレビ放送	500	5
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	920	2
		野村ホールディングス(株)	4,000	1
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,910	1
		(株)まちづくり八戸	2	1
		その他(7銘柄)	-	1
		小計	92,270	64
		計		92,270

債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第292回利付国債(2年)	80	80
計		80	80	

その他

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	MMF(1銘柄)	3,820,537	3
計		3,820,537	3	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,803	424	36	15,191	7,712	585	7,479
構築物	1,865	19	1	1,883	1,384	90	498
車両運搬具	12	-	3	9	9	0	0
器具及び備品	4,858	683	113	5,427	4,155	625	1,272
土地	11,851	1,006	116	12,741	-	-	12,741
建設仮勘定	17	1,577	1,576	17	-	-	17
有形固定資産計	33,408	3,710	1,850	35,271	13,261	1,301	22,009
無形固定資産							
ソフトウェア	1,465	97	28	1,534	1,158	185	375
のれん	276	-	-	276	207	50	69
その他	29	-	-	29	21	1	7
無形固定資産計	1,770	97	28	1,840	1,387	237	452
長期前払費用	893	-	22	870	321	25	549

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額(百万円)
建物	東バイパスショッピングセンター	125
	百石店	64
	南大町店	58
器具及び備品	南大町店	67
	二戸堀野店	59
	沖館店	51
	百石店	45
	三内店	44
	サントウン松園店	37
	本部	33
建設仮勘定	南大町店	226
	百石店	165
	三内店	147
	二戸堀野店	133
	東バイパスショッピングセンター	129
	本部	124
	沖館店	63
	サントウン松園店	46
	小中野店	40
	ラ・セラ東バイパス店	34
	東青森店	34

(注) 2 なお、当期増加額には、(株)第百エステイトとの合併により、構築物0百万円、土地1,006百万円の増加額を含んでおります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	956	568	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,424	996	1.434	平成26年3月20日～ 平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,381	1,565	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	294	281	273	146

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	4	0	93	0
賞与引当金	965	804	965	-	804
ポイント引当金	212	228	192	19	228
役員退職慰労引当金	406	23	-	-	429

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の債権放棄に伴う取崩額及び一般債権の洗替処理による取崩額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、使用率の見積りによる調整額であります。

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	514	9	-	524
合計	514	9	-	524

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	471
預金	
普通預金	4,582
定期預金	2,941
預金計	7,523
合計	7,994

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カード売掛金	15
十和田市プレミアム付商品券	5
エス・ビー・システムズ株式会社	3
トヨタカローラ株式会社	2
八戸共通商品券	1
その他	5
合計	35

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 315
96	738	800	35	95.8	28.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
加工食品	1,583
日用雑貨	520
生鮮食品	218
惣菜・ベーカリー	45
その他	122
合計	2,489



貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	18
インフルエンザ・災害用備蓄品	14
合計	32

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃貸の保証金、敷金	2,716
その他	312
合計	3,028

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社東北シジシー	838
株式会社日本アクセス	475
三菱食品株式会社	448
丸大堀内株式会社	326
東日本フード株式会社	244
その他	4,455
合計	6,789

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	164
株式会社みちのく銀行	146
株式会社三菱東京UFJ銀行	93
株式会社岩手銀行	76
株式会社青森銀行	32
株式会社北日本銀行	23
その他	30
合計	568

未払金

相手先	金額(百万円)
社会保険庁	194
従業員給与	167
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	151
株式会社共同物流サービス	134
株式会社高速	100
その他	765
合計	1,513

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	280
株式会社みちのく銀行	280
株式会社三菱東京UFJ銀行	129
株式会社青森銀行	89
株式会社岩手銀行	88
三菱UFJ信託銀行株式会社	53
その他	74
合計	996

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで																														
定時株主総会	毎年5月中																														
基準日	毎年2月末日																														
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																														
1単元の株式数	100株																														
単元未満株式の買取り・買増し																															
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																														
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																														
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス <a href="http://www.arcs-g.co.jp">http://www.arcs-g.co.jp</a>																														
株主に対する特典	<p>毎年2月末日最終の株主及び実質株主に対し、下記の～のいずれか及び ホテル福原優待割引券を贈呈する。</p> <p>(1) ご優待の内容</p> <p>～のいずれかを選択、は贈呈 当社グループ商品券又はVJAギフトカード 青森県産りんご アップルジュース(250g×30本) ホテル福原優待割引券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～499株</td> <td>2,000円分</td> <td>3kg</td> <td>1箱</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>2,000円分</td> <td>3kg</td> <td>1箱</td> <td>1枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1000株～4999株</td> <td>4,000円分</td> <td>5kg</td> <td>2箱</td> <td>2枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>10kg</td> <td>2箱</td> <td>4枚</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ご利用の方法</p> <p>当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 VJAギフトカード 全国のVJA加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原において宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 発送時期</p> <p>、は7月上旬、及びは12月下旬の発送予定。</p> <p>(4) 有効期限</p> <p>当社グループ商品券又はVJAギフトカード 有効期限なし ホテル福原優待割引券 翌年の7月31日まで</p>	保有株式数						100株～499株	2,000円分	3kg	1箱	-		500株～999株	2,000円分	3kg	1箱	1枚		1000株～4999株	4,000円分	5kg	2箱	2枚		5000株以上	5,000円分	10kg	2箱	4枚	
保有株式数																															
100株～499株	2,000円分	3kg	1箱	-																											
500株～999株	2,000円分	3kg	1箱	1枚																											
1000株～4999株	4,000円分	5kg	2箱	2枚																											
5000株以上	5,000円分	10kg	2箱	4枚																											

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
(事業年度 第50期) (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
平成23年5月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年5月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第51期第1四半期) (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)  
平成23年7月15日関東財務局長に提出  
  
(第51期第2四半期) (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)  
平成23年10月14日関東財務局長に提出  
  
(第51期第3四半期) (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)  
平成24年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書  
平成23年9月13日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び同項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書  
平成23年10月21日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書  
平成24年1月6日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書  
平成24年4月17日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成23年6月30日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書  
平成23年8月16日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日)  
平成23年8月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

株式会社アークス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社アークス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年4月16日開催の取締役会において株式会社ジョイスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年4月16日開催の取締役会において株式会社ジョイスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。